

# 令和6年度重点プロジェクト事業評価調査(令和5年度事業分)

視点	くらし	再掲	まち	重点 目標	⑤区民の命や財産を守り らるの安全を確保する	重点 項目	SDGs関 連する ゴール・ ターゲット	11 住み続けられる まちづくりを	16 平和と公正 な社会を つくるため	17 パートナーシップ で目標を達成しよう
事業名	No.14「ビューティフル・ウィンドウズ運動(地域防犯力の向上・防犯まちづくり事業)」		対象	※ その他の場合記入 区民		SDGs関連するゴール・ターゲットに 対する貢献状況	11.5 住み続けられるまちづくりを	16.1 平和と公正な社会をつくるため	17.17 パートナーシップで目標を達成しよう	
事業の概要	目的(⑤最終成果(理想))		取組状況	具体的に		SDGs関連する理由【関連する理由】刑法犯認知件数を減少させることや、警察等と協働して事業を行うことは、区民が安全安心な暮らしを実感できるまの現とパートナーシップの推進に繋がる。【評価】令和5年の刑法犯認知件数は前年より558件増加した。また、体感治安が「良い」と感じる人の割合が59.5%と昨年度より5ポイント減少した。	11.5	16.1	17.17	
事業の概要	安全安心な暮らしを 実現できるまの現		項目	取組状況		具体的に	11.5	16.1	17.17	
内容	刑法犯認知件数の減少に向けた各種事業を実施する。		実施済	実施済		具体的に	11.5	16.1	17.17	
	「なかから見守り」活動者の促進		検討中	検討中		具体的に	11.5	16.1	17.17	

## 【ロジックモデル・指標の達成度】

①投入資源(インプット)	134,200	千円
②活動(アウトプット)※区が行う直接の活動	91,850	千円
③直接成果(②の活動の直接的な結果)	90,478	千円

対応する予算事業名	防犯活動支援事業、安全安心ステーション管理運営事業、防犯防火協働活動推進事業		
年度	4年度	5年度	6年度
総事業費(a+b)	373,874	696,814	648,574
事業費(a)	276,957	576,298	648,574
人件費(b)	96,917	120,516	0
国庫負担金・補助金	0	0	0
受益者負担金	0	0	0

【事業の概要】  
①各種イベント(区開催イベント、ペンタゴン作戦等)に参加してビューティフル・ウィンドウズ運動を啓発する【活動-1】  
②無施錠自転車に対して、条例で鍵かけが義務化されていること及び施錠を促す警告札を取り付ける【活動-2】  
③自動通話録音機を無償で貸与する【活動-3】  
④広報紙、SNS等を活用して、刑法犯認知件数、アポ電体験ダイヤル、寄引き行為等防止対策など各種防犯活動の情報発信をする【活動-4】

影響要因	① 重大犯罪発生の有無 ② 犯罪多発地域の有無 ③ 特殊詐欺の検挙率 ④ 区営以外の駐輪場数
------	---

③直接成果(②の活動の直接的な結果)  
①ボイスセンサーの設置台数が増える【活動-1.4】  
②自転車盗難数が減る【活動-1.2.4】  
③特殊詐欺被害数が減る【活動-1.3.4】  
④安全安心パトロール隊の青パトによる防犯パトロールが増える【活動-1.4】  
⑤防犯カメラの設置数が増える【活動-1.4】  
⑥なかから見守り活動参加登録数が増える【活動-4】  
⑦寄引き行為等が減る(悪質性等が下がる)【活動-4】

影響要因	① 犯罪の検挙率
------	----------

④中間成果(③の成果が伸びたら、どうなるか)  
①区全体の犯罪件数が増える  
②様々な防犯の取組を多くの区民が知る(区民の安心感につながる)

影響要因	① 区民のマナー ② マスメディアなどが報じる ③ 区のマイナスイメージ ④ 重大犯罪発生の有無
------	---

⑤最終成果(理想)  
①区民が安全安心な暮らしを実現できるまの現

②活動指標	単位	年度	実績	目標	達成状況
【活動-1】ビューティフル・ウィンドウズ運動イベント回数	回	目標	90	90	105
		実績	33	101	-
		達成率	37%	112%	達成
【活動-2】無施錠自転車への警告札の取付け枚数	枚	目標	-	96,000	4,250
		実績	-	109,457	-
		達成率	-	114%	達成
【活動-3】自動通話録音機の無償貸与数	台	目標	2000	2000	2000
		実績	2044	1921	-
		達成率	102%	96%	やや遅れている
【活動-4】広報・SNS等での情報発信回数	回	目標	77	125	100
		実績	109	182	-
		達成率	142%	146%	達成

③成果指標	単位	年度	実績	目標	達成状況
【直接成果-1】ボイスセンサーの設置数	台	目標	100	80	0
		実績	60	0	-
		達成率	60%	0%	遅れている
【直接成果-2】自転車盗難数(低減目標)※年度は年に読み替え	件	目標	800	999	1,239
		実績	1,059	1,361	-
		達成率	76%	73%	遅れている
【直接成果-3】特殊詐欺被害数(低減目標)※年度は年に読み替え	件	目標	90	99	119
		実績	127	130	-
		達成率	71%	76%	遅れている
【直接成果-4】安全安心パトロール隊の青パトによる防犯パトロール回数	回	目標	1,179	1,800	1,809
		実績	1,700	1,723	-
		達成率	144%	96%	やや遅れている
【直接成果-5】商店街、町会、共同住宅等に設置した力メフ台数	台	目標	2,421	2,528	2,880
		実績	2,328	2,602	-
		達成率	96%	103%	達成
【直接成果-6】なかから見守り活動参加登録数(累計)	名	目標	2,987	3,659	5,000
		実績	3,159	4,126	-
		達成率	106%	113%	達成
【直接成果-7】竹の原エリアにおける寄引き行為等指導回数(低減目標)【新務指標】	回	目標	-	10	6
		実績	-	2	-
		達成率	-	500%	達成

④成果指標	単位	年度	実績	目標	達成状況
【中間成果-1】区内刑法犯認知件数(低減目標)	件	目標	2,999	3,350	3,850
		実績	3,664	4,222	-
		達成率	82%	79%	遅れている
【中間成果-2】ビューティフル・ウィンドウズ運動の取組を知っている人の割合	%	目標	50	50	50
		実績	41.2	43	-
		達成率	82%	86%	遅れている
【中間成果-3】竹の原エリア警備調査における寄引き行為等に遭遇した割合(低減目標)	%	目標	-	25	25
		実績	-	3	-
		達成率	-	833%	達成

⑤成果指標	単位	年度	実績	目標	達成状況
【最終成果】体感治安が「良い」と感じる人の割合	%	目標	-	65	65
		実績	-	-	-
		達成率	-	-	-



行政のコントロール要素 大

外的な要因 大

## 【所属の自己分析】(一次評価) STEP1

指標分析	課題分析	今後の事業の予定(短期)・方向性(中・長期)
<p>【活動-1】毎月区内4警察署で実施しているペンタゴン作戦や区内各イベントを見越して目標を設定した。令和5年度は新型コロナウイルスの影響が減少したことにより、区主催イベントも開催され目標を達成することができた。</p> <p>【活動-2】令和5年度は駐輪場重点警戒ハットロールや六町駅前安全安心ステーション付近、ペンタゴン作戦にて使用することを想定して目標を設定した。その結果、各事業で定期的に警告札を取り付けたことで目標を達成することができた。令和6年度は駐輪場重点警戒ハットロールを行わず、青ハットでの徒歩ハットロールを行うため目標値を修正する。</p> <p>【活動-3】特殊詐欺対策として実施している自動通話録音機の無償貸与については、区内4警察署との連携やイベントにて出張したものの目標を達成することができなかった。</p> <p>【活動-4】あだち広報、LINEにおいて刑法犯の現状や区内4警察署の取り組み、「ながら見守り」について情報を発信した。また、特殊詐欺についてもXやFacebook、Aメールで情報発信をしたことで目標を達成することができた。</p>	<p>【直接効果-1】コロナ禍における駐輪場の自転車盗対策の一環としてボイスセンサーを導入したものの、令和5年度は新型コロナウイルスの影響の減少により、対面でのイベント開催や周知啓発を実施することができなくなったため設置を見送った。令和6年度以降は降圧効果から除外することを検討する。</p> <p>【直接効果-2】新型コロナウイルスの影響の減少による人流の増加に起因するものと考えられる。令和5年度は区内の都立高校生に向けた「自転車カギかけありがどうキャンペーン」を日本マクドナルド株式会社と協定を結び実施したことで、高校生の年代へ施錠習慣化を促すことができた。</p> <p>【直接効果-3】令和5年度の増加した要因として、これまでに見られなかった「サポート詐欺」をはじめとする架空請求詐欺といった新たな手口(インターネットを用いた手法)の増加が影響していると考えられる。引き続き、自動通話録音機の無償貸与を継続していくとともに、区内4警察署と連携し、迅速に対応することで被害を未然に防ぐ対策を講じていく。</p> <p>【直接効果-4】新型コロナウイルスの影響の減少により、町会・自治会活動が活発化したことで、令和5年度の実施回数は増加したものの目標達成には至らなかった。1～3年の間に町会・自治会の体制が変化したことが要因であると考えられる。今後、防犯ハットロールを円滑に実施場向け防犯カメラの設置により目標を達成することができた。</p> <p>【直接効果-5】町会・自治会の防犯意識向上による防犯カメラの需要の増加及び区の集合住宅等駐輪場向け防犯カメラの設置により目標を達成することができた。</p> <p>【直接効果-6】区主催の大規模イベントへの出張やあだち広報、単独イベントの開催により大きく目標を達成することができた。日常活動をしながら気軽に地域を見守る取り組みであることをアピールし登録者の増加及び質の向上を目指していく。</p> <p>【直接効果-7】日々警備員が重点エリアをハットロールしている。今後も安全安心な地域社会の実現に向けて継続していく。</p>	<p>【短期】刑法犯認知件数3,850件以下の達成、ビューティーフル・ウィンドウズ運動認知率50%以上の達成を目標に自転車盗対策、特殊詐欺対策、万引き対策を継続していくとともに、侵入盗対策としてセンサーライト、防犯フィルム等の区民への配付を継続していく。また、令和5年度より新たに実施した「足立区防犯対策に係る防犯設備の設置及び物品購入補助金」を継続的に実施し、自助の強化を図っていく。</p> <p>【中・長期】「ながら見守り」「防犯まちづくり推進地区」の事業PRを継続的に実施することで、登録者や認定地区を増やし、子どもや地域を見守る目を拡充していくことで、犯罪の起こりにくいまちの実現をめざす。また、各罪種に対する取り組み状況や刑法犯認知件数を正しく伝えるため、SNS等で積極的に発信及び町会掲示板の整備など犯罪企図者の動機形成を抑制・抑止する「攻める防犯」を行っている。そして区域活動の共助というサイクルを足立区総ぐるみで実現し、体感治安の向上及び区内区外の治安が悪いイメージを払拭していく。</p>

## 【区内評価委員会の評価】(2次評価)

### STEP2

評価結果
<p>【目標・成果の達成度への評価】各活動について、5年度は概ね目標値を超える実績となり、庁内外との連携をとおして地道な取組を継続してきた。刑法犯認知件数で最も高い割合を占める自転車盗について、被害者層のターゲットを絞って実施した「自転車鍵かけありがどうキャンペーン」は、インバウンドのある取組であり、ナッジ理論を活用したアイデアと実現に向けた熱意を高く評価したい。一過性のものとして終わらせず、ターゲット層が継続して鍵かけの意識を持つような取組を、職員提案も活用して今後も打ち出してほしい。また、被害者側の分析のみならず、加害者側の分析も行い、「盗みだら捕まる」という効果的な抑止策も検討してほしい。</p> <p>【今後の事業の予定・方向性への評価】5年度に新たに実施した「足立区防犯対策に係る防犯設備の設置及び物品購入補助金」の反響は大きく、区民の防犯意識の向上にも寄与するものと言える。今後は効果検証に基づき事業展開を期待する。また、町会・自治会等との連携や支援により、地域の共助を促す取組も継続的に「足立区総ぐるみ」のビューティーフル・ウィンドウズ運動を仕掛け続けていることと評価したい。今後もエビデンスに基づいた効果的な情報発信を行い、区民の意識変容・行動変容を促しながら、ビューティーフル・ウィンドウズ運動の意義をわかりやすく伝え続けてほしい。さらに、区民の体感治安に影響を与えるマナー向上についても、危機管理課が旗振り役となり庁内に横串を刺して様々な取組を着実に進め、周知啓発を行ってほしい。</p>

## 【区民評価委員会の評価】(3次評価)

### STEP3

反映結果の評価	目標・成果の達成度への評価	今後の事業の予定、方向性への評価
<p>昨年度の評価内容に基づいた施策が計画的に実施されており、その具体的な対策は評価に値します。特に、若い世代の無施錠に関する対策として、高校生に対して施錠習慣を促す取り組みが行われました。この施策は、昨年年度の区民評価を反映しているものとなっています。一方、18歳から20代の若年層に対する具体的な対策がまだまだ不足しています。この年代の施錠習慣やセキュリティ意識向上に向けた取り組みが今後の課題として残されています。</p> <p>さらに、自動通話録音機の無償貸与についても進展しており、設置数は目標に近い数字が達成されています。設置数の設定が特殊詐欺を効果的に防ぐために適切かどうかを確認することで、より効果的な防止策が講じられると考えられます。</p> <p>全体として、昨年度の評価に基づき施策は着実に実施されていますが、若年層への対策の不足や自動通話録音機の設置数に関する検証といった改善点も残されています。これらの課題に対応しながら、より一層の効果を上げる施策の展開が期待されます。</p>	<p>成果指標の達成状況が「やや遅れている」と評価されている中で、創意工夫をしながら対策を講じていることは一定の評価に値します。特に、自転車盗防止対策については、高校に outreach 無施錠自転車の実態把握し、施策の浸透状況を確認して次の対応を検討する姿勢が見られ、これは評価できます。このような実地調査とアンケートを基にした対応は、効果的な施策展開につながる可能性があります。区民目線で考えても期待ができます。</p> <p>しかし、一方で自動通話録音機の無償貸与数が前年よりも減少しており、特殊詐欺被害者数が増加傾向にあるという状況は相関関係にあることも推定されることから、取り組みの強化が必要と見えます。自動通話録音機の設置数が減少していることは、詐欺防止対策として十分な効果が持続しているという点でもあり、設置の増加や効果的な活用方法の検討が求められます。また、特殊詐欺被害者数の増加に対しては、これまでの取り組みに不十分さがあることを示唆しており、対策の見直しと強化が急務です。</p> <p>さらに、防災無線や広報誌、SNSを用いた日々の情報発信は、自転車盗の減少に寄与しているものと考えられ、この点は目標達成に貢献しているものと評価できます。</p>	<p>本事業の課題に対する認識を踏まえ、具体的な対策が検討されていることが伺えます。現状、自転車盗の約60%が無施錠で発生しており、多くの人が自宅や集合住宅で起こっています。このため、防犯活動を強化するためには、町会・自治会、学校、警察などとの連携が不可欠です。</p> <p>また、18歳から20歳の若者へのアプローチが不足している現状が改善されていますが、加入率が44.4%と低下しているため、他の手法と並行して周知する必要があります。特に、自転車盗防止のためには、施錠習慣を確立できるように無施錠の問題と発生場所にフォーカスした防犯宣伝を展開する必要があります。</p> <p>特殊詐欺から区民を守るために、自動通話録音機の有効性が確認されているため、「プッシュ型」の貸与を強力に推進することが重要です。町会、自治会、民生委員、介護事業者、警察などの協力を強化し、被害を最小限に抑えるための組織的な取り組みをお願いしたいと考えます。</p>

### STEP4

全体評価	4
反映結果	4
達成度	3.5
方向性	4

全体評価	4
反映結果	4
達成度	3.5
方向性	4

## 【評価結果・提言を受けての取組】(反映結果)

反映結果・反映状況
<p>【18歳から20代の若年層の施錠習慣やセキュリティ意識向上に向けた取り組みを检讨する】若年層世代へ訴求していくため、仕掛け学等を応用し、施錠習慣やセキュリティ意識向上に向けた取り組みを検討していく。</p> <p>【自動通話録音機の設置数の設定が特殊詐欺を効果的に防ぐために適切かどうかを確認する】欺罔手段として用いられるツールの約77%が電話からであり、被害の大半を占めている状況である(警察庁「令和5年における特殊詐欺の認知・被害状況等について(確定版)」より)ため、入口の対策としては効果的と考えられる。しかし、近年は固定電話を設置しないようにする動きや録音機能付きの固定電話の普及により、以前より需要は減っているのが現状である。今後も、警視庁と連携し、区民の需要を分析しながら目標設置数の見直しを検討していく。</p> <p>【特殊詐欺対策の見直しと強化に急ぎ取り組む】令和6年度に①サポート詐欺対策として、タミーカードの作成。②リフォーム詐欺(点検簡法)対策として、マンションへのポスター掲示。③声優・高山みなみ氏による防災行政無線を新たに収録するなど、新たな取り組みを行った。今後も、近年巧妙化している手口に対して必要な対策を講じていく。</p> <p>【18歳から20歳の若者へのアプローチとして活用を検討している町会・自治会の加入率は44.4%と低下しているため、他の手法と並行して周知する】若年層世代向け、X(旧Twitter)を活用し、欄・バイト禁止などの発信を行った。今後も若年層に限らず、個人をターゲットにした情報発信も強化する。</p> <p>【有効性が確認されている自動通話録音機について、「プッシュ型」の貸与を強力に推進する】絆のあんしんネットワーク合同研修会等において出張配付を実施するとともに、自動通話録音機の周知を行った。今後は被害の発生した地区及びアパート電多発町会に向け、プッシュ型の貸与手法を検討していく。</p>

【全体評価の経年動向】			
R2	R3	R4	R5
5	4.5	4	4
区民評価結果	4.5	評価中止	4

# 令和6年度重点プロジェクト事業評価調査(令和5年度事業分)

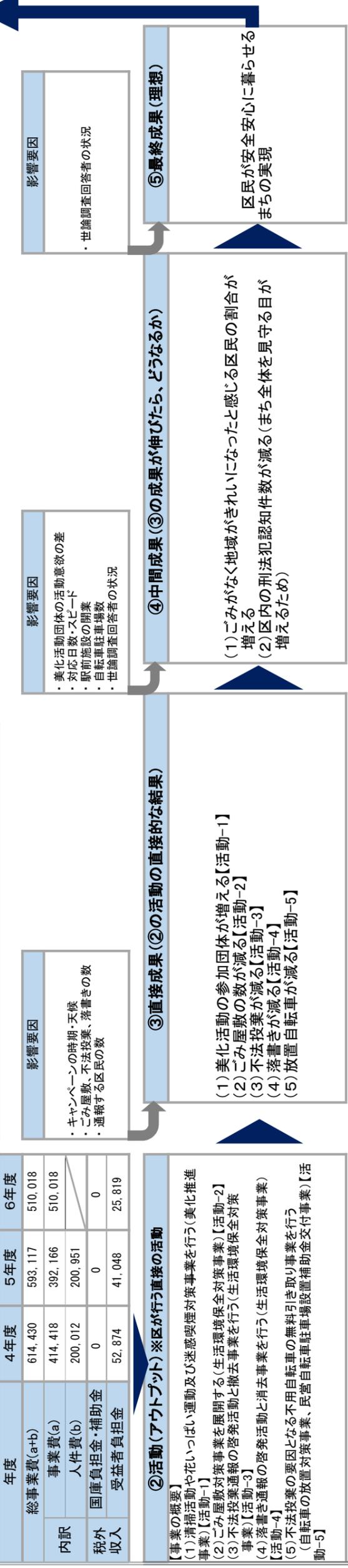
視点	くらし	再掲	くらし	重点目標	⑤区民の命や財産を守りくらしの安全を確保する	重点項目	ビューティフルウィンドウズ運動の強化	記入所属	地域のちから推進部地域調整課 環境部生活環境保全課 都市建設部交通対策課	SDGs関連するゴール・ターゲット	11 住み続けられるまちづくりを	12 つくる責任 つかう責任	17 パートナーシップで目標を達成しよう
事業名	No.15「ビューティフル・ウィンドウズ運動(美化推進事業・生活環境保全対策事業)」			対象	※ その他の場合記入			協働・協創	ビューティフル・ウィンドウズ運動として、全庁的に協働。特に地域調整課、交通対策課、生活環境保全課で協働。	SDGs関連するゴール・ターゲットに対する貢献状況	11.6	12.5	17.17
事業の概要	<p>目的(⑤最終成果(理想))</p> <p>まちを大切に思う気持ちを作り、協働・協創によりビューティフルウィンドウズ運動の一環である「美しいまち」は「安全なまち」の実現を目指す。</p> <p>内容</p> <p>まちの美化活動や不法投棄対策、落書き対策、ごみ屋敷対策、放置自転車対策を推進し、生活環境の向上を図る。</p> <p>取組状況</p> <p>具体的に</p> <p>ここ数年コロナの影響で実施できなかった区民まつり等のイベントの場で、庁内各課と連携しPR活動を行った。また、駅前清掃活動や花の植替え活動の際にはSNSによる情報発信を積極的に行った。</p> <p>「不法投棄・落書き通報」啓発ポスター等の媒体にて積極的に事業PRや定期的な点検を行い、不法投棄・落書き通報の動員と更なる減少を図る。ごみ屋敷については、個々に抱える問題に応じた福祉部・衛生部等との庁内連携を図る。</p> <p>移送所4か所、自転車駐車場9か所にて不用自転車無料引き取りを実施。平日だけでなく土日も含めて引き取り業務を行い、利便性の向上を図っている。</p>												

【ロジックモデル・指標の達成度】

対応する予算事業名	①投入資源(インプット)	単位:千円	
美化推進事業、生活環境保全対策事業、自転車等の放置対策事業、民営自転車駐車場設置補助金交付事業			
年度	4年度	5年度	6年度
総事業費(a+b)	614,430	593,117	510,018
事業費(a)	414,418	392,166	510,018
人件費(b)	200,012	200,951	0
国庫負担金・補助金	0	0	0
受益者負担金	52,874	41,048	25,819

⑥重点プロジェクト共通の成果(⑤最終成果(理想)が伸びたらこうなる)

区政全体に対する区民の満足度 67%



②活動指標	単位	実績	目標	達成状況
【活動-1】美化啓発活動の事業展開回数	回	R4 2,357 R5 2,495 R6 2,500	R6 2,500	達成
【活動-2】ごみ屋敷の通報等啓発回数(HP、SNS等)	回	R4 12 R5 15 R6 19	R6 19	順調
【活動-3】不法投棄防止等啓発活動の回数	回	R4 25 R5 37 R6 40	R6 26	やや順調
【活動-4】落書き防止啓発活動の回数(落書き点検等含む)	回	R4 15 R5 23 R6 24	R6 24	やや順調
【活動-5】不用自転車無料引き取り回数	台	R4 7,425 R5 7,187 R6 7,115	R6 7,471	順調
③成果指標	単位	実績	目標	達成状況
【直接成果-1】美化啓発活動参加団体数	団体	R4 1,650 R5 1,750 R6 1,750	R6 1,750	順調
【直接成果-2】ごみ屋敷(樹木等除く)の通報・発見件数	件	R4 30 R5 32 R6 33	R6 33	順調
【直接成果-3】不法投棄処理個数	件	R4 6,797 R5 7,032 R6 7,032	R6 6,680	達成
【直接成果-4】落書き消去件数	件	R4 200 R5 178 R6 144	R6 130	達成
【直接成果-5】放置自転車撤去台数	台	R4 5,331 R5 5,625 R6 6,165	R6 5,556	順調
④成果指標	単位	実績	目標	達成状況
【中間成果-1】ごみがなく地域がきれいになったと感じる区民の割合	%	R4 50 R5 57.4 R6 50	R6 50	達成
【中間成果-2】ごみ屋敷(樹木等除く)の累計解決率	%	R4 80 R5 85.4 R6 80	R6 80	達成
【中間成果-3】区内刑法犯認知件数(自転車盗件数を含む)【低減目標】	件	R4 2,999 R5 3,664 R6 4,222	R6 3,850	達成
⑤成果指標	単位	実績	目標	達成状況
【最終成果】体感治安が「良いと感じる人の割合」	%	R4 50 R5 57.4 R6 50	R6 50	達成
⑤最終目標	年度	目標	実績	達成率
6年度	65.6	-	-	-

【所属の自己分析】(一次評価) STEP1

指標分析	課題分析	今後の事業の予定(短期)・方向性(中・長期)
<p>【活動-1/直接成果-1:美化推進事業】地域活動の再開に加え、積極的にPR活動を行った結果、事業展開数を増加させることができた。</p> <p>【活動-2/直接成果-2:ごみ屋敷対策】特に令和5年度までのごみ屋敷(樹木等除く)の累計受付354件、解決率89.0%。令和5年度は全国初の新報事業「ごみ屋敷対策相談医」や関係機関との連携を積極的に行うとともに長期案件の解決にも取り組み、年度末における対応継続件数が39と前年より40件を下回った。</p> <p>また、ごみ屋敷という性質上これまで積極的にPRしてこなかったが、PRプランの作成を行い、町会・自治会掲示板、区施設掲示板等への掲示を行い、事業周知を図った。</p> <p>【活動-3/直接成果-3:不法投棄対策】住民まつり等大型のイベントが再開されたことにより啓発回数は減少したものの、一度「たたくさんの皆さん」に周知することができ、通報協力員登録者数が増加した。</p> <p>【活動-4/直接成果-4:落書き対策】令和4年度登録者数:270人、令和5年度登録者数:627人</p> <p>区の落書き消去支援について、「落書きゼロ」を目指し、区内で刑法犯発生場所も踏まえたエリアでの夏季及び年末年始点検などを行い、早期発見・早期発見・早期発見・早期発見を呼びかけ、落書き110番啓発ポスターを、消去144件で着実に消去を実施した。また、落書きの通報強化のため「不法投棄・落書き110番」啓発ポスターを作成し、PRに努めた。</p> <p>【活動-5/直接成果-5:放置自転車対策事業】不用品自転車無料引き取り台数増加を目指し、令和3年4月から引き取り施設(移送所・駐輪場)を13か所に拡大し、受け入れ体制を強化した。令和5年度の車種台数は令和4年度比+72台となり、目標値には及ばなかったが、順調に推移している。放置自転車の撤去台数は令和4年度比+540台であり、令和元年以来最も低い数値を維持しているが、コロナ後、増加傾向とっており、さらに強化する必要がある。</p>	<p>【美化推進事業】(課題)ごみのポイ捨て数は、減少傾向が続いてはいるものの、駅前に公衆喫煙所がない五反野駅前周辺などでは、前年度に比べ増加している。</p> <p>(対応策)増加した地域では、「ポイ捨て」看板の設置等によりマナーの啓蒙を行うとともに、五反野駅前への公衆喫煙所整備を検討していく。</p> <p>【ごみ屋敷対策】ごみ屋敷対策等は精神・医療・生活困窮など様々な問題を抱え、社会的孤立をしていることが多く、円滑な解決や再発防止のため、いかに地域社会、社会資源とつなぎ生活再建していくかが課題である。</p> <p>【不法投棄対策】通報協力員登録後の通報への参加意欲を高める情報発信、啓蒙が必要である。また、通報件数の増加に伴い、電話対応に多くの時間を割かざるを得ない状況があり、通報の効率化を図る必要がある。</p> <p>【落書き対策】早期発見・早期消去を心がけるとともに、今後は未然防止にも注力していく必要がある。</p> <p>【放置自転車対策事業】放置自転車撤去台数は、前年度から増加していった。放置自転車は、区民等ヘマナーアツプを訴えかけ、「美しいまち」の実現に資する点でも重要であるため、発生を抑制するため、発生を抑制するための取組をさらに充実させていきたい。</p>	<p>【美化推進事業】(中・長期)ユーティリティ・オンラインドワンズ運動関連部署等と連携し積極的にPR活動を行い、活動の拡大を図っていく。</p> <p>(中・長期)美化活動を日常的に行う団体や個人を増やし、見せる活動を展開することで、きれいなまちを目指す姿勢をアピールしていく。</p> <p>【ごみ屋敷対策】(短期)対策中のごみ屋敷99件について、ごみ屋敷対策相談医や関係機関、庁内(福祉部・衛生部等)との連携を一層深め、医療・介護など適切なサービスにつなげ、ごみ屋敷委託業者に応じた対策を図り、早期解決を目指す。</p> <p>(中・長期)ごみ屋敷のない、安心・安全で「美しいまち」の実現を目指す。</p> <p>【不法投棄対策】(短期)SNS等を活用した情報発信による周知と、幅広い世代に魅力的なノベルグッズの配布等により、通報協力員からの通報件数の増加を図る。</p> <p>(中・長期)通報協力員による見守り効果を発揮することにより、不法投棄処理個数の減を目指す。</p> <p>【落書き対策】(短期)年2回(夏季及び年末年始)、刑法犯発生場所も踏まえた落書き点検を行い、発見した落書きをすべて消去する。SNS等情報発信を行い、落書きは犯罪である旨のアピールや、区民に「落書き110番」通報を呼びかけ、新規の落書きを発生、消去する。</p> <p>(中・長期)落書きをしない・させないための啓発について検討、展開し、「落書きゼロ」にする。</p> <p>【放置自転車対策事業】(短期)13か所の駐輪場、移送所にて、引き続き無料引き取りを実施する。</p> <p>(中・長期)管理業務経費の範囲内で引き取り対象施設数を拡大し、利便性の向上を図っていく。</p>

STEP2

【区内評価委員会の評価】(2次評価)

評価結果	反映結果・反映状況
<p>【目標・成果の達成度への評価】各目標は概ね達成されており、全般的に評価できる。特に不法投棄処理個数、落書き消去については、目標値を大幅に上回った点、指標にはないが、周知方法の工夫により通報協力員登録者数が大きく増加した点を評価したい。一方、放置自転車撤去台数は、前年度から増加していった。放置自転車への対策は、区民等ヘマナーアツプを訴えかけ、「美しいまち」の実現に資する点でも重要であるため、発生を抑制するため、発生を抑制するための取組をさらに充実させていきたい。</p> <p>【今後の事業の予定・方向性への評価】様々な媒体や方法により、「落書きは犯罪」などの強いメッセージの発信や、通報の呼びかけを行っていく方向性は妥当である。また、中長期的な放置自転車対策については、予算の範囲内で無料引き取り施設の拡大を図ること、ぜひ進めていきたい。一方、全体的に、現在の取組を地道に取り組んでいく内容となっている印象である。落書きや不法投棄をなくす仕組み(企画させないよう)にするなど、ごみ屋敷を発生させない仕組みの観点での方向性を打ち出しても良いのでは。ユーティリティドワンズ運動は、町会・自治会や通報協力員、ユーティリティドワンズなど、まちの方々との協働・協力が不可欠であるため、活動に携わる方の裾野を広げるとともに、まちの方々の本運動にかけるニーズを引き出し、活動支援の充実を図っていただきたい。また、通報件数の増加に伴い、受付事務の効率化が課題となっているが、今後導入予定の通報受付管理システムを活用し、課題解決を図っていただきたい。</p>	<p>【放置自転車対策事業】街頭指導員による啓発活動等を通じ、区民等の駐輪マナー向上を図る。また、放置自転車の発生抑制を強化するため、SNS等を通じ、無料引き取りについてさらに周知していく。</p> <p>【ごみ屋敷・不法投棄・落書き対策】ごみ屋敷や落書き、不法投棄をなくし「美しいまち」を実現するために、区でごみ屋敷・不法投棄・落書き対策に取り組んでいることをアピールし、区民意識の啓蒙を図るとともに、早期発見・早期対応が予防的観点からも肝要であるため、啓発ポスターやSNSでの通報呼びかけを周知徹底することにより今後も対応していく。</p> <p>また、通報管理システム構築により、受付及び他部署との連絡の効率化を図ること、未然防止や通報啓発の取り組みへの比重を傾け、効果的に業務を進めていく。</p> <p>【美化推進事業】引き続き、千本桜まつりやようがまつり、A-Festa等のイベントの際に、ユーティリティ・ウインドウス運動のPRを行い、活動に携わる方の裾野を広げ、活動支援の充実を図っていく。</p>

STEP3

【区民評価委員会の評価】(3次評価)

反映結果の評価	目標・成果の達成度への評価	今後の事業の予定、方向性への評価	全体評価
			<b>4</b>
<b>反映結果</b>			
<b>達成度</b>			
<b>方向性</b>			

【評価結果・提言を受けての取組】(反映結果)

反映結果・反映状況	全体評価	R2	R3	R4	R5
<p>【放置自転車対策事業】街頭指導員による啓発活動等を通じ、区民等の駐輪マナー向上を図る。また、放置自転車の発生抑制を強化するため、SNS等を通じ、無料引き取りについてさらに周知していく。</p> <p>【ごみ屋敷・不法投棄・落書き対策】ごみ屋敷や落書き、不法投棄をなくし「美しいまち」を実現するために、区でごみ屋敷・不法投棄・落書き対策に取り組んでいることをアピールし、区民意識の啓蒙を図るとともに、早期発見・早期対応が予防的観点からも肝要であるため、啓発ポスターやSNSでの通報呼びかけを周知徹底することにより今後も対応していく。</p> <p>また、通報管理システム構築により、受付及び他部署との連絡の効率化を図ること、未然防止や通報啓発の取り組みへの比重を傾け、効果的に業務を進めていく。</p> <p>【美化推進事業】引き続き、千本桜まつりやようがまつり、A-Festa等のイベントの際に、ユーティリティ・ウインドウス運動のPRを行い、活動に携わる方の裾野を広げ、活動支援の充実を図っていく。</p>	<b>4</b>	<b>4.5</b>	<b>4.5</b>	<b>4</b>	<b>4</b>
<b>全体評価</b>	<b>4</b>	評価中止	評価対象外	評価対象外	評価対象外
<b>区内評価結果</b>	<b>4.5</b>				
<b>区民評価結果</b>	<b>4.5</b>				

【全体評価の経年動向】

	R2	R3	R4	R5
<b>区内評価結果</b>	<b>4.5</b>	<b>4.5</b>	<b>4</b>	<b>4</b>
<b>区民評価結果</b>	<b>4.5</b>			

# 令和6年度重点プロジェクト事業評価調査(令和5年度事業分)

視点	くらし	再掲	重点目標	⑥環境負荷が少ないくらしを実現する	循環型社会への転換の促進	記入所属	環境部 環境政策課 管理係	SDGs関連するターゲット	7 エネルギー関連の持続可能な発展を推進しよう	9 産業と地域経済の活力を増進しよう	11 住み続けられるまちづくりを	12 つくる責任 つかう責任	13 気候変動に具体的な対策を	14 海の豊かさを守ろう
事業名	No.16「エネルギー対策の推進(温室効果ガス排出削減)」				環境政策課	都市建設部建築室、地域調整課、産業政策課と補助制度周知・案内について協働	17 持続可能な消費と生産のパターンを確保しよう	12 責任ある消費と生産のパターンを確保しよう	13 気候変動に具体的な対策を	14 海の豊かさを守ろう				
事業の概要	対象	※ その他の場合記入		区民と事業者	SDGs関連するターゲットに対する貢献状況	7.2、7.3 9.4 11.b 12.8 13.1、13.2、13.3 14.3		15 陸域生態系の保護と持続可能な開発を促進しよう	17 持続可能な消費と生産のパターンを確保しよう	18 公正な消費と生産のパターンを確保しよう	19 持続可能な都市とコミュニティを構築しよう	20 平和と公正な世界を築こう	21 持続可能なエネルギーを確保しよう	23 気候変動対策を加速しよう
目的(⑤最終成果(理想))	環境への負荷の少ないクリーンエネルギーの普及促進の加速化を図り、低炭素社会への転換を推進する。													
内容	太陽光発電システム、省エネリフォーム、集合住宅・事業所等LED照明、電気自動車等の省エネ・創エネ機器の設置・購入を促進するための補助事業を実施する。また、情報発信をはじめとして、イベントや講座等の実施により、区民の環境問題への関心を高め、脱炭素ロードマップによる更なる脱炭素への推進を実施していく。													

## 【ロジックモデル・指標の達成度】 単位:千円

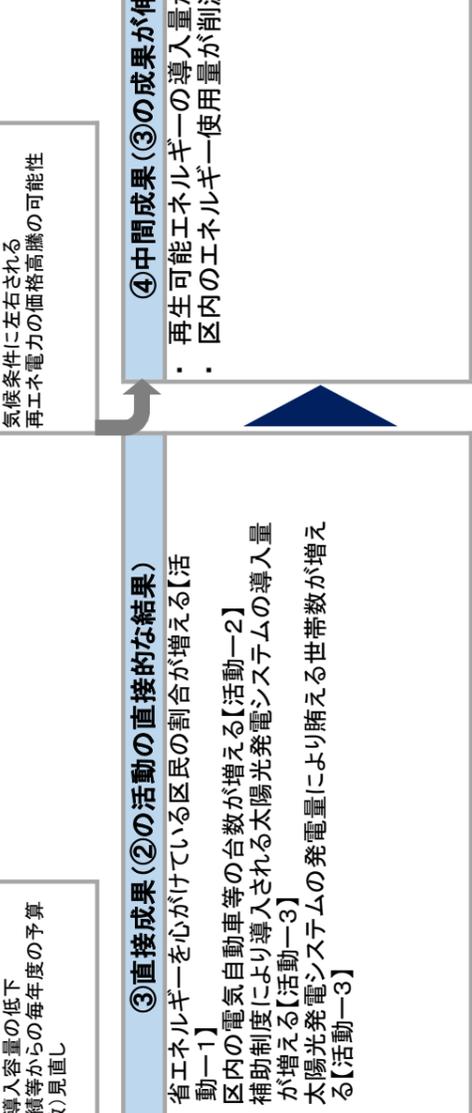
対応する予算事業名	①投入資源(インプット)				②活動(アウトプット) ※区が行う直接の活動				
	年度	4年度	5年度	6年度	年度	R4	R5	R6	
環境保全普及啓発事業・環境学習推進事業・省エネ・創エネ推進事業・リサイクルセンター施設維持管理事業	総事業費(a+b)	177,662	231,084	194,992	事業の概要)	<ul style="list-style-type: none"> <li>地球温暖化対策の推進(温室効果ガス削減)に関するテーマの情報発信(あだち広報、HP、SNSチラシ等)(環境保全普及啓発事業、環境学習推進事業、省エネ・創エネ推進事業、リサイクルセンター施設維持管理事業)</li> <li>【活動-1】</li> <li>太陽光発電システム設置に係る補助金の実施(省エネ・創エネ推進事業) 【活動-2】</li> <li>電気自動車等(※)購入にかかる補助金の実施(省エネ・創エネ推進事業) 【活動-3】</li> </ul>			
事業費(a)	131,278	179,428	194,992	事業費(a)	280	360	365	365	
人件費(b)	46,384	51,656	0	人件費(b)	355	326	-	-	
国庫負担金・補助金	0	0	0	国庫負担金・補助金	127%	91%	124%	124%	
受益者負担金	0	0	0	受益者負担金	110	310	405	405	
					240	385	-	-	
					218%	160	260	260	
					83%	150	268	-	
					168%	180	-	-	
					0	0	0	0	
					0	0	0	0	

③成果指標	単位	年度	実績			達成状況
			R4	R5	R6	
【直接成果-1】省エネルギーを心がけている区民の割合	%	目標	66.2	68.1	70	遅れている
【直接成果-2】電気自動車等購入費補助金により導入された総数【新規指	車	実績	54.5	51.1	-	達成
【直接成果-3】太陽光発電システム設置助成による導入量	kW	達成率	82%	75%	-	達成
【直接成果-4】太陽光発電システムにより節電する世帯の数	世帯数	目標	720	720	720	達成
		実績	716	1,846	-	達成
		達成率	99%	256%	-	達成
		目標	5,363	5,553	6,365.00	達成
		実績	5,335	5,858	-	達成
		達成率	99%	105%	-	達成

※電気自動車等：電気自動車、プラグインハイブリッド自動車  
燃料電池自動車、ミニカー、電動バイク

## 令和5年度事業費支出内訳(上位3事業)

(1) 主な内容	太陽光システム補助金	58,194	千円
(2) 主な内容	電気自動車等補助金	38,340	千円
(3) 主な内容	蓄電池設置費補助金	18,600	千円



※1 <参照>オール東京62市区町村共同事業による報告資料の最新データ(前々年3月末の数値)  
 ※2 <参照>資源エネルギー庁HP「なつく!再生可能エネルギー」の固定買取価格制度設備導入状況の公表B表の最新データ(前年9月末の数値)  
 ※3 <参照>オール東京62市区町村共同事業による報告資料の最新データ(共同事業HPの温室効果ガス排出量(推計)算定結果の最新データ(前々年3月末の数値))

行政のコントロール要素 大

外的な要因 大

## 【所属の自己分析】(一次評価) STEP1

指標分析	課題分析	今後の事業の予定(短期)・方向性(中・長期)
<p>【指標分析】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>CO<sub>2</sub>排出削減や区の補助事業に関する情報発信</li> <li>【活動指標-1】情報発信の回数(内訳はあだち広報36件、区ホームページ132件、SNS140回、チラシ配布、プレスリリース等)18件となった。令和5年度は年度途中における補助事業の拡充や令和4年度では中止していたリアルでのイベントの復活など、想定以上の業務量の増加によりSNSの発信回数が増加した。またR5年度は新たにLINEでのプッシュ型の情報発信も取り入れた。</li> <li>【活動指標-2】CO<sub>2</sub>排出削減に寄与する補助金事業</li> <li>【活動指標-3】電気自動車購入費補助金は、当初予定件数の310件を大幅に上回り目標を達成した。他の補助金との予算調整及び補正予算の申請を行いながら、区民の需要に応えるCO<sub>2</sub>排出削減に寄与した。なお、年々申請件数は増加傾向にあるが、全世界的な電気自動車の普及が影響していると思われる。</li> <li>【活動指標-4】太陽光発電システム補助金も同様(1、予算調整等を行っていないが、当初予定件数を大幅に上回る交付を行った。年間の推定発電電量1,846kWh/年から、CO<sub>2</sub>削減量に換算すると約792t相当の削減ができた。国、都及び区での太陽光発電システムの導入に対する支援の厚さが、申請件数の増加に寄与していると言える。</li> <li>環境に対する区民意識の醸成</li> <li>【直接成果-1】省エネを心掛けていた区民の割合は、令和4年度と比べると3ポイント減少した。割合としては5割を超えなかった。令和4年度のポイント上昇の原因として原油価格の高騰などによる家計への影響が考えられたが、逆に令和5年度は原油価格や電気料金の高騰が一旦収まったことが省エネの意識の減少につながったと想定される。</li> </ul>	<p>【短期】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>区民の省エネ意識の向上につながる事業展開</li> <li>情報発信の新たな区ホームページの整理による見やすさ、検索のしやすさの向上</li> <li>プッシュ型の情報発信となるLINEの積極的な活用</li> <li>令和6年度から新たに環境基金助成において「ecoU(アンダガー)ー30助成」という若年層をターゲットとした助成部門を創設</li> <li>令和5年度に作成した区民向けの簡単な省エネ方法など脱炭素につながる行動をまとめたリーフレットによる啓発</li> <li>令和6年4月25日号のあだち広報から毎月「あだち環境コラム」と題した「脱炭素」をテーマとした環境に関する情報発信(予定)</li> <li>区内のCO<sub>2</sub>排出削減に寄与する事業展開</li> <li>令和6年度は、よりCO<sub>2</sub>削減効果が高く区民からのニーズもある、太陽光発電システム、蓄電池、電気自動車、再エネ100電力導入などの補助事業についての件数を拡充し、重点的に実施</li> <li>補助事業の運用を毎年見直し、区民の申請の負担軽減と効率的な実施を検討していく</li> <li>公用車のEV化、区施設での再エネ100電力の導入拡大</li> </ul> <p>【中長期の方向性】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>区施設での省エネ・創エネの取組と区民や区内事業者等への脱炭素に向けての支援・啓発活動をより一層拡大していくことで、2030年のカーボンハーフに向けた区内のCO<sub>2</sub>排出削減を推進していく。</li> </ul>	<p>【短期】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>区民の省エネ意識の向上につながる事業展開</li> <li>情報発信の新たな区ホームページの整理による見やすさ、検索のしやすさの向上</li> <li>プッシュ型の情報発信となるLINEの積極的な活用</li> <li>令和6年度から新たに環境基金助成において「ecoU(アンダガー)ー30助成」という若年層をターゲットとした助成部門を創設</li> <li>令和5年度に作成した区民向けの簡単な省エネ方法など脱炭素につながる行動をまとめたリーフレットによる啓発</li> <li>令和6年4月25日号のあだち広報から毎月「あだち環境コラム」と題した「脱炭素」をテーマとした環境に関する情報発信(予定)</li> <li>区内のCO<sub>2</sub>排出削減に寄与する事業展開</li> <li>令和6年度は、よりCO<sub>2</sub>削減効果が高く区民からのニーズもある、太陽光発電システム、蓄電池、電気自動車、再エネ100電力導入などの補助事業についての件数を拡充し、重点的に実施</li> <li>補助事業の運用を毎年見直し、区民の申請の負担軽減と効率的な実施を検討していく</li> <li>公用車のEV化、区施設での再エネ100電力の導入拡大</li> </ul> <p>【中長期の方向性】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>区施設での省エネ・創エネの取組と区民や区内事業者等への脱炭素に向けての支援・啓発活動をより一層拡大していくことで、2030年のカーボンハーフに向けた区内のCO<sub>2</sub>排出削減を推進していく。</li> </ul>

## STEP2

### 【区内評価委員会の評価】(2次評価)

評価結果	反映結果	反映結果・提言を受けての取組】(反映結果)
<p>【目標・成果の達成度への評価】</p> <p>情報発信の回数(目標値に届かなかったものの高いレベルを保っている。また、新たにLINEを活用したプッシュ型の情報発信や「あだち広報」でのコラム連載を始めるなど、周知・啓発活動に対する積極的な姿勢は評価できる。ただ、区民の省エネ意識は下がっており、今後は発信した回数だけでなく、どれだけ情報が区民に届いているかを分析していく必要がある。補助事業については、申請状況等を確認しながら絶えずメニューを見直すなど、事業改善に努めている点を高く評価したい。現状伸び悩む区民の省エネ意識を高めたい。世論調査結果で意識が低いとされる、30歳代以下の若年層に対して働きかけよう。新たな取組も必要であると考える。</p> <p>【今後の事業予定、方向性への評価】</p> <p>令和6年度から、環境基金助成に「ecoU-30」の区分を新設し、大学や関係団体にPRするなど、課題となった若年層をターゲットにした新たな取組を開始した点は評価できる。補助金については、社会状況等で一過性になってしまいうこともあり、実際、区民の行動変容への効果があまり見えてこない。即CO<sub>2</sub>排出削減に繋がるメニューに重点をおくなど、限られた財源の効果的な配分をお願いしたい。現状では、省エネ・創エネの全区的な盛り上がりはまだまだ感じないが、令和6年度は環境部をあげて各種イベントに出展していくことなどで、さらなるPRを行うとともに、来場者アンケート等により区民ニーズを把握し、区民満足度の高い新たな取組を検討していきたい。</p>	<p>【目標・成果の達成度への評価】</p> <p>成果指標の「省エネ100」を心がけている区民の割合については、やや遅れている状況がありますが、その他の指標は概ね順調に推移しています。</p> <p>特に、各種イベント開催時に「省エネ推進」や「ごみ削減」などの意識を高める取り組みを強化しており、これが区民への効果的なアピールとなっていることは評価されるべきです。このような取り組みの継続は、区民の環境意識改革を促進し、より広範なエコ活動への参加を促す重要な要素となると考えられます。</p> <p>また、光熱費の高騰や災害意識の高まりに伴い、電気自動車や太陽光発電システムに対する補助申請が予想を大幅に上回りました。このため、補正予算で対応する事態となり、区民にとって経済的なメリットのある取り組みが高く評価されることが示されました。</p> <p>申請件数も多く、増加率も良好であるため、今後はアンケートを必須にして区民の声を最大限に反映する仕組みを導入することが有益であると考えられます。このアンケートを通じて、補助金申請者の実際のニーズや意見を収集し、施策の改善や今後の方針策定に活かすことが可能となります。</p>	<p>【家庭部門のエネルギ使用量と二酸化炭素排出量の削減策を具体的に「見える化し、区民への訴求を強化する】</p> <p>令和5年度に作成した、「脱炭素リーフレット」を区のホームページへ掲載するとともに、しよぶがまつりや区民まつりなどのイベントで配布し区民への啓蒙に努めた。また、令和6年4月25日号から毎月あだち広報にて、区民向けに簡単なCO<sub>2</sub>排出量削減策等を紹介する「環境コラム」を掲載し、区民の省エネ意識向上に努めている。</p> <p>【脱炭素をキーワードに、区内各部署の連携を深め、雑誌対策などを通じてオール足立での取り組みを推進する】</p> <p>区内連携については、雑誌対策をはじめ公用車のEV化、区内施設の再エネ100電力の導入、ペットボトル削減のためのウォーターサーバーの設置、区内小・中学校への太陽光パネル設置事業などに取り組み、区内全体で脱炭素を推進している。</p> <p>【事業の対象者は区民と事業者であることから、事業者向けの対策も併せて検討する】</p> <p>事業者向けの事業として、事業所のLED化や再エネ100電力導入への補助金事業、環境基金を活用した助成事業を実施している。また、令和6年度から生活環境保全課にて工場の設備を省エネ機器へ更新する際の費用を補助する新たな事業を実施している。今後は区民及び事業者の意識変容・行動変容につながる事業を展開し、脱炭素を推進していく。</p>

## STEP3

### 【区民評価委員会の評価】(3次評価)

反映結果の評価	目標・成果の達成度への評価	今後の事業の予定、方向性への評価
<p>足立区は脱炭素ロードマップに基づき、家庭部門に對する具体的な補助金制度を中心施策として展開しています。この施策は、家庭でのエネルギー効率を高め、温室効果ガスの削減を図ることを目的としています。特に、家庭での省エネ機器の導入や再生可能エネルギーの利用促進を目指しており、区民がより環境に優しい生活を実現するための支援を行っています。</p> <p>さらに、学生を中心とした若年層に対しても具体的な対策が検討されています。これには、次世代を対象にした環境教育や啓発活動が含まれ、将来の環境保護意識の醸成を図っています。例えば、しよぶ祭りや地域イベントでのエネルギー対策に関するブース出展は、直接的なエネルギー対策には関係しないものの、多くの人が集まる場で脱炭素に関する情報発信を行うことで、広範囲にわたる啓発活動として重要な役割を果たしています。</p> <p>また、区民の生活スタイルや時代の変化に柔軟に対応するために、効果的な課題分析が行われています。これにより、地域の特性や区民のニーズに即した施策の展開が実現されており、脱炭素社会の実現に向けた取り組みが進められていると評価されています。区の施策は、時代の変化に応じて更新され、より具体的に有効性のある対策が講じられています。</p>	<p>今年度、足立区は脱炭素推進に向けた新たな施策として、「ecoU-30助成」を創設しました。この施策は30歳以下の若年層を対象とし、環境意識を高めることを目的としています。また、脱炭素テーマに関連した「あだち環境コラム」を、あだち広報で発信するなど、広報活動にも工夫が凝らされています。</p> <p>家庭部門のエネルギ使用量と二酸化炭素排出量が区全体の約40%を占めているため、これらの削減策を具体的に「見える化し、区民への訴求を強化することが重要です。脱炭素をキーワードに、区内各部署の連携を深め、雑誌対策などを通じてオール足立での取り組みを推進する必要があります。</p> <p>また、現在は区民評価としては、家庭向けの対策が主となっているが、事業の対象者は区民と事業者であることから、事業者向けの対策も併せて検討して欲しい。</p>	<p>【家庭部門のエネルギ使用量と二酸化炭素排出量の削減策を具体的に「見える化し、区民への訴求を強化する】</p> <p>令和5年度に作成した、「脱炭素リーフレット」を区のホームページへ掲載するとともに、しよぶがまつりや区民まつりなどのイベントで配布し区民への啓蒙に努めた。また、令和6年4月25日号から毎月あだち広報にて、区民向けに簡単なCO<sub>2</sub>排出量削減策等を紹介する「環境コラム」を掲載し、区民の省エネ意識向上に努めている。</p> <p>【脱炭素をキーワードに、区内各部署の連携を深め、雑誌対策などを通じてオール足立での取り組みを推進する】</p> <p>区内連携については、雑誌対策をはじめ公用車のEV化、区内施設の再エネ100電力の導入、ペットボトル削減のためのウォーターサーバーの設置、区内小・中学校への太陽光パネル設置事業などに取り組み、区内全体で脱炭素を推進している。</p> <p>【事業の対象者は区民と事業者であることから、事業者向けの対策も併せて検討する】</p> <p>事業者向けの事業として、事業所のLED化や再エネ100電力導入への補助金事業、環境基金を活用した助成事業を実施している。また、令和6年度から生活環境保全課にて工場の設備を省エネ機器へ更新する際の費用を補助する新たな事業を実施している。今後は区民及び事業者の意識変容・行動変容につながる事業を展開し、脱炭素を推進していく。</p>

## STEP4

### 【全体評価の経年動向】

全体評価	全体評価	全体評価
<p>4</p>	<p>4</p>	<p>4</p>
<p>反映結果</p> <p>4</p> <p>達成度</p> <p>4</p> <p>方向性</p> <p>4</p>	<p>4</p>	<p>4</p>
<p>内市評価結果</p> <p>4</p> <p>区民評価結果</p> <p>4</p>	<p>4</p>	<p>4</p>

### 【全体評価の経年動向】

	R2	R3	R4	R5
内市評価結果	4	4	4	4
区民評価結果	4	4	4	4

# 令和6年度重点プロジェクト事業評価調査(令和5年度事業分)

視 点	くらし	再 掲	重点 目標	⑥環境負荷が少ないくらし を実現する	重点 項目	循環型社会への転換の促進	記入 所属	環境部 足立清掃事務所 環境部 ごみ減量推進課	清掃計画係・作業係 資源化推進係・業務係	SDGs関 連する ゴール・ ターゲット	2 気候を ゼロに	9 産業と技術革新の 基盤をつくろう	12 つくる責任 つかう責任	14 海の豊かさを 守ろう	17 パートナーシップで 目標を達成しよう
事業名	No.17「ごみの減量・資源化の推進」														
対 象	※ その他の場合記入														
区民と事業者															
事業の概要	目的(⑤最終成果(理想)) 資源化物を効率的に回収するとともに、区民のごみ排出量を削減することにより、資源化率を向上し循環型社会の形成を目指す。 内容 ごみの発生を抑制するリデュースをさらに推進するため、燃やすごみに含まれる資源になる紙類の分別や未利用食品などの資源ロス削減に向け、ごみの組成調査結果に基づき、紙資源・バッグの活用やフードドライブ事業を通じた食品ロス削減の啓蒙、生ごみ処理機購入費補助等により一層のごみ減量と資源化率向上を目指していく。														
取組状況	実施済 プラスチック分別回収について 実施済 食品ロスの削減に向けた啓蒙														
具体的	令和6年4月より、モデル地区(千住、新田、小台・宮城地域)においてプラスチック分別回収および燃やすごみ回収回数変更を円滑に実施するため、プラスチック分別動画面などを活用し全32回の住民説明会を行った。引き続き、回収作業に係る課題の洗い出しや検証を行い、令和8年4月の全区展開に向けて必要な対策を検討していく。 食品ロス削減に向けた取組みとして、10月に実施した「くらしフェスタ」にてフードドライブ窓口を開設したほか冷蔵庫整理術のハナベルを紹介し、意識啓蒙を図った。また、3R推進月間では、「Rのお店」と協働で3Rを意識した行動を促すキャンペーンや取組みを取材し、ホームページ等で情報発信した。事業系食品ロス削減に向けて、AIシステムを利用した食品ロス削減実証事業を開始した。														
SDGs関連するゴール・ターゲットに対する貢献状況	2.1 9.4 12.3、12.5 14.1 17.17														

## 令和5年度事業費支出内訳(上位3事業)

内容	千円
(1) 主な内容 資源収集・運搬委託等	947,543
(2) 主な内容 資源回収用物品等	14,049
(3) 主な内容 AIシステムを利用した食品ロス削減実証事業委託	8,712

## 【ロジックモデル・指標の達成度】

対応する予算事業名	単位:千円			
	4年度	5年度	6年度	6年度
①投入資源(インプット) 資源化物行政回収事業、ごみ収集運搬事業、3R推進事業	4,247,640	3,892,022	3,672,262	3,672,262
内訳	3,092,402	2,742,766	3,672,262	3,672,262
事業費(a+b)	1,155,238	1,149,256	0	0
人件費(b)	0	3,245	0	0
国庫負担金・補助金	359,753	284,858	0	0
税外収入				
受益者負担金				

## ②活動(アウトプット)※区が行う直接の活動

- 【事業の概要】
- 資源とごみの出し方の周知に関する情報発信(資源化物行政回収事業、ごみ収集運搬事業)【活動-1、4】
  - 3R、食品ロス削減に関する啓発(3R推進事業)【活動-1、2】
  - 生ごみ処理機・コンポスト化容器購入費補助件数(3R推進事業)【活動-3】

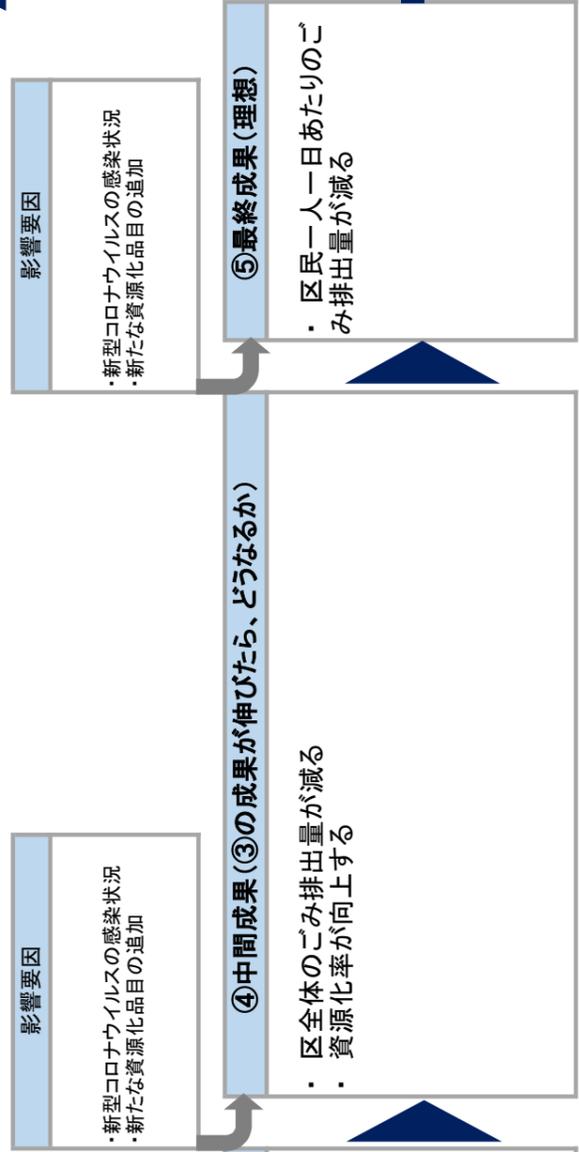
②活動指標	単位	実績	目標	達成状況
年度	R4	R5	R6	
【活動-1】資源とごみの出し方の周知に関する情報発信(HP・SNS)	回	70	75	90
実績	72	99	-	達成
達成率	103%	132%	-	
【活動-2】3R、食品ロスに関するSNS、広報誌、チラシ等で情報を発信した数	回	85	150	185
実績	134	163	-	達成
達成率	158%	109%	-	
【活動-3】生ごみ処理機・コンポスト化容器購入費補助件数	件	126	102	130
実績	93	116	-	達成
達成率	74%	114%	-	
【活動-4】適正排出のための指導数(ふれあい指導) ※低減目標	件	2,502	2,401	2,678
実績	2,668	2,976	-	やや遅れている
達成率	94%	81%	-	

③直接成果(②の活動の直接的な結果)	単位	実績	目標	達成状況
年度	R4	R5	R6	
【直接成果-1】ごみと資源の分別を実行している人の割合	%	90	90	90
実績	84.7	84.4	-	順調
達成率	94%	94%	-	
【直接成果-2】プラスチックごみ削減のため、マイバッグを使うなどして不要なレジ袋を断っている区民の割合	%	75	78	78
実績	77	74.8	-	やや順調
達成率	103%	96%	-	
【直接成果-3】燃やすごみの量 ※低減目標	t	121,805	118,763	116,563
実績	122,006	118,406	-	達成
達成率	100%	100%	-	
【直接成果-4】家庭ごみにおける未利用食品の割合 ※低減目標	%	3.10	3.60	3.60
実績	3.80	3.90	-	やや順調
達成率	82%	92%	-	

影響要因
・新型コロナウイルスの感染状況 ・新たな資源化品目の追加

## ⑥重点プロジェクト共通の成果(⑤最終成果(理想)が伸びたらこうなる)

### 区政全体に対する区民の満足度 67%



④成果指標	単位	実績	目標	達成状況
年度	R4	R5	R6	
【中間成果-1】区内のごみ量(燃やすごみ・燃やさないごみ・粗大ごみ) ※低減目標	t	123,000	120,000	123,744
実績	130,022	125,927	-	順調
達成率	95%	95%	-	
【中間成果-2】資源化率	%	20.9	21.3	21.5
実績	19.52	19.21	-	順調
達成率	93%	90%	-	

⑤成果指標	単位	実績	目標	達成状況
年度	R5	R6		
【最終成果】区民一人一日あたりのごみ排出量 ※低減目標	g	470	470	-
実績	-	-	-	-
達成率	-	-	-	-

## 【所属の自己分析】（一次評価）

### STEP1

指標分析	課題分析
<p>【2】活動指標1・2・3・4】</p> <p>指標1について、台風や降雪時における収集状況など、ごみ分別アプリやSNS、HP等による情報発信や、モデル地区におけるプラスチック分別回収の説明会を全32回実施したため、目標値を上回った。</p> <p>指標2について、3Rや食品ロス削減等月にテーマを決め、情報発信した。3R推進月間やリユース食器の貸出しのPRを強化し、目標を上回った。</p> <p>指標3について、生ごみの減量に向けて、生ごみ処理機購入費の補助件数を新たな目標とした。夏場を中心にSNSやイベント等でPRし、目標を上回った。</p> <p>指標4について、集積所の粗大ごみ等の不法投棄は減少しているものの、不適正排出等による継続的な巡回指導が増えたため目標値を上回った。</p> <p>【直接成果1・2・3・4】</p> <p>指標1について、令和4年度より低くなったものの、様々な啓発を行ったこともあり、ほぼ目標値に近い結果となった。</p> <p>指標2について、令和4年度比で2ポイント減であったが、民間事業者と協働で実施する環境出前講座や、ペットボトルキャップの回収などプラスチックごみの減量に向けた啓発を継続的に実施することによって、一定の理解を得られている。</p> <p>指標3について、区内人口は微増にもかかわらず、令和4年度と比較し、約3,600と大きく減少した。様々な情報発信の効果もあり、ごみや資源になるもの購入や繰り返し使用のものを使うなどの意識向上も要因の一つと考えられる。</p> <p>指標4について、ほぼ横ばいであったが、区直営と民間フードドライブの寄付は令和4年度比で約10%減少している。</p>	<p>令和5年度足立区政に関する世論調査結果では、環境への影響を考えて具体的に行動している」と回答した人の割合が8割弱と環境に対する関心は高い。項目別にみると、「ごみと資源の分別を実行している」割合は、84.4%と高いが、「繰り返し使えるものを使うなど、ごみになるものを減らすよう心がけている」割合は、41.5%、「雑誌を燃やすごみではなく、資源として出している」割合は、54.0%となっている。全体的にリサイクルは意識が高い傾向にあるが、一方でリデュースに対する意識は低い。特に30歳以下の世代の意識が低い傾向にあるため、若い世代が関心を示すような効果的な啓発を行うことが必要である。</p> <p>また、不適正排出等については、繰り返し指導を行うことで改善を図り、集積所美化に努めている。</p> <p>フードシェアリングサービスの登録店舗数は令和4年度25店舗から令和5年度は31店舗、利用実績は令和4年度5,545件から令和5年度は8,799件と増加しており、食品ロス削減に大きく寄与している。</p> <p>燃やすごみの約3割が生ごみであり、プラスチック分別回収が定着すると生ごみの割合が大きくなるため、生ごみを減らす工夫を情報発信していく必要がある。</p>

## 【区内評価委員会の評価】（2次評価）

### STEP2

指標分析	評価結果
<p>【目標・成果の達成度への評価】</p> <p>周知、啓発活動については、実績が目標値を上回っており、積極的に取り組んでいる点を評価したい。また、「おいくら」の活用、AIシステムを利用した実証事業を新たに開始するなど、活用できるものを積極的に取り入れていく前向きな姿勢も評価できる。このような積極的な姿勢が、区内のごみ減量に繋がっているのではないかと考えられる。</p> <p>今後は、新たに取入れたツールや、各種補助制度（例えば生ごみ処理機・コンポスト化容器購入費補助など）が、実際にごみの減量に繋がっているかを分析し、効果検証していただき、事業のブラッシュアップに努めて欲しい。</p> <p>【今後の事業予定、方向性への評価】</p> <p>「30歳代以下の意識が低い」「女性に比べて男性の方が意識が低い」との分析が出ているのであれば、そこをターゲットにした事業展開が必要である。関係する団体等の意見も伺い、連携しながら、意識の低い層に働きかけるような、効果的な取組を検討いただきたい。また、将来を見据え、子どもたちから環境意識を持ってもらうように、例えば、各小・中学校で「自然と分別したくなるごみ捨て環境」を整備し、子どもたちがごみの分別を習慣化できるような仕組みを構築してみてはどうか。ひいては保護者への好影響にも繋がるため、ぜひ検討いただきたい。課題となっている「雑誌」の資源化については、具体的なごみの減量に繋がっているかを分析し、効果検証していただきたい。</p>	<p>燃やすごみの量は年々減少傾向にあり、取り組みの成果が表れています。具体的な施策により目標は概ね達成されており、評価できる点が多いです。しかし、10代から30代の年齢層において、ごみの出し方やマイバッグの持参に関する意識向上が他の世代と比べて進んでおらず、情報発信が成果に結びついていません。</p> <p>区内全体のごみの量は減少している一方で、資源化率は減少しています。このため、ごみの量および資源化率の目標達成されていないが、ゴミを減らす努力については評価できま</p> <p>広報誌で環境コラムを掲載するなど、情報発信力は高まっています。また、不要な粗大ごみのリユースを促進するために「おいくら」を活用し、投棄を減らす取り組みも進んでいます。人口が激増している中でごみの量が減少していることから、啓発活動による効果が出ています。</p> <p>以上のように、若年層への意識改革には課題が残るものの、全体としてはごみの減少や情報発信力の向上など、成果を上げています。今後は若年層への浸透を図り、資源化率の向上にも注力することが重要です。</p>

### STEP3

## 【区民評価委員会の評価】（3次評価）

反映結果の評価	目標・成果の達成度への評価	今後の事業の予定、方向性への評価
<p>若年層への意識改革と行動変容の重要性を認識し、情報発信を行っておりませんが、現状では十分に浸透していないと考えます。それ以外の情報発信活動は、概ね順調に計画通り進んでいます。</p> <p>まず、ゴミの出し方や資源保護のためのマイバッグの携帯を促す周知活動は、HPや広報誌、SNSを通じて目標通りに達成しました。また、フードドライブでは廃棄予定の食品を回収することができ、これらの活動は大きな成果を上げました。</p> <p>さらに、適正排出のための指導件数を活動指標とし、目標指導回数を超えるよう活動を展開しました。この指導件数は低減目標ではなく、直接成果の指標となるため、必要は活動が実施されている証と考えられます。</p> <p>また、意識が低いとされる若年層向けにエコUNDER30を発足させ、3部門で若年層にアプローチし、ポジティブな意欲を引き出す表彰を行ってまいります。これにより、若年層の環境意識向上に寄与すると期待されます。</p> <p>さらに、フードドライブで回収した食品を分配し、無駄をなくす活動は、ファミリーマートやコープとの連携により効果的に活用されています。この取り組みは、若年層への啓蒙にも役立つと考えられ、顧客層でもある若年層に対する意識改革に寄与する可能性が高いです。</p> <p>以上のように、若年層への意識改革と行動変容にはまだ課題が残るものの、その他の活動は順調に進んでおり、成果を上げています。今後は、これらの取り組みをさらに強化し、若年層への浸透を図ることが重要です。</p>	<p>燃やすごみの量は年々減少傾向にあり、取り組みの成果が表れています。具体的な施策により目標は概ね達成されており、評価できる点が多いです。しかし、10代から30代の年齢層において、ごみの出し方やマイバッグの持参に関する意識向上が他の世代と比べて進んでおらず、情報発信が成果に結びついていません。</p> <p>区内全体のごみの量は減少している一方で、資源化率は減少しています。このため、ごみの量および資源化率の目標達成されていないが、ゴミを減らす努力については評価できま</p> <p>広報誌で環境コラムを掲載するなど、情報発信力は高まっています。また、不要な粗大ごみのリユースを促進するために「おいくら」を活用し、投棄を減らす取り組みも進んでいます。人口が激増している中でごみの量が減少していることから、啓発活動による効果が出ています。</p> <p>以上のように、若年層への意識改革には課題が残るものの、全体としてはごみの減少や情報発信力の向上など、成果を上げています。今後は若年層への浸透を図り、資源化率の向上にも注力することが重要です。</p>	<p>家庭ごみ削減対策として、「意識の低い世代」に対する情報発信の効果を検証し、具体的な取り組みを検討する必要があります。令和8年4月からのプラスチックごみ全市区展開に伴い、説明会や情報発信が増えることと予想されます。これを好機と捉え、燃えるごみ・プラスチックごみの分別、食品ロス削減、フードドライブによる脱炭素効果と家計費削減効果を広く伝え、その経済効果を見える化することが重要です。</p> <p>若年層への情報発信としてLINEやXが挙げられています。これらは足立区の情報を得たいと考えている若者向けのツールです。これらのツールを利用していない若者に情報を伝える方法も検討する必要があります。</p> <p>環境意識が低い年齢層に関心を持たせるのは難しく、次世代の育成がより効果的と考えられます。この点で、小学生からのSDGsを始めた授業、給食でのフードロスに関する話題、中学生への清掃事務所での環境学習などを通じて、生活の中で環境意識を持つ子どもが増えることが期待されます。</p> <p>このように、家庭ごみ削減対策には「意識の低い世代」への情報発信強化と次世代の育成が重要であり、具体的な取り組みを通じて脱炭素の課題と併せて持続可能な環境意識の浸透を図ることが求められます。</p>

## 【所属の自己分析】（二次評価）

### STEP2

指標分析	課題分析
<p>【2】活動指標1・2・3・4】</p> <p>指標1について、台風や降雪時における収集状況など、ごみ分別アプリやSNS、HP等による情報発信や、モデル地区におけるプラスチック分別回収の説明会を全32回実施したため、目標値を上回った。</p> <p>指標2について、3Rや食品ロス削減等月にテーマを決め、情報発信した。3R推進月間やリユース食器の貸出しのPRを強化し、目標を上回った。</p> <p>指標3について、生ごみの減量に向けて、生ごみ処理機購入費の補助件数を新たな目標とした。夏場を中心にSNSやイベント等でPRし、目標を上回った。</p> <p>指標4について、集積所の粗大ごみ等の不法投棄は減少しているものの、不適正排出等による継続的な巡回指導が増えたため目標値を上回った。</p> <p>【直接成果1・2・3・4】</p> <p>指標1について、令和4年度より低くなったものの、様々な啓発を行ったこともあり、ほぼ目標値に近い結果となった。</p> <p>指標2について、令和4年度比で2ポイント減であったが、民間事業者と協働で実施する環境出前講座や、ペットボトルキャップの回収などプラスチックごみの減量に向けた啓発を継続的に実施することによって、一定の理解を得られている。</p> <p>指標3について、区内人口は微増にもかかわらず、令和4年度と比較し、約3,600と大きく減少した。様々な情報発信の効果もあり、ごみや資源になるもの購入や繰り返し使用のものを使うなどの意識向上も要因の一つと考えられる。</p> <p>指標4について、ほぼ横ばいであったが、区直営と民間フードドライブの寄付は令和4年度比で約10%減少している。</p>	<p>令和5年度足立区政に関する世論調査結果では、環境への影響を考えて具体的に行動している」と回答した人の割合が8割弱と環境に対する関心は高い。項目別にみると、「ごみと資源の分別を実行している」割合は、84.4%と高いが、「繰り返し使えるものを使うなど、ごみになるものを減らすよう心がけている」割合は、41.5%、「雑誌を燃やすごみではなく、資源として出している」割合は、54.0%となっている。全体的にリサイクルは意識が高い傾向にあるが、一方でリデュースに対する意識は低い。特に30歳以下の世代の意識が低い傾向にあるため、若い世代が関心を示すような効果的な啓発を行うことが必要である。</p> <p>また、不適正排出等については、繰り返し指導を行うことで改善を図り、集積所美化に努めている。</p> <p>フードシェアリングサービスの登録店舗数は令和4年度25店舗から令和5年度は31店舗、利用実績は令和4年度5,545件から令和5年度は8,799件と増加しており、食品ロス削減に大きく寄与している。</p> <p>燃やすごみの約3割が生ごみであり、プラスチック分別回収が定着すると生ごみの割合が大きくなるため、生ごみを減らす工夫を情報発信していく必要がある。</p>

## 【評価結果・提言を受けての取組】（反映結果）

全体評価	反映結果
4	4

### STEP4

全体評価	反映結果	達成度	方向性
4	4	3.5	3.5

指標分析	今後の事業の予定（短期）・方向性（中・長期）
<p>【2】活動指標1・2・3・4】</p> <p>指標1について、台風や降雪時における収集状況など、ごみ分別アプリやSNS、HP等による情報発信や、モデル地区におけるプラスチック分別回収の説明会を全32回実施したため、目標値を上回った。</p> <p>指標2について、3Rや食品ロス削減等月にテーマを決め、情報発信した。3R推進月間やリユース食器の貸出しのPRを強化し、目標を上回った。</p> <p>指標3について、生ごみの減量に向けて、生ごみ処理機購入費の補助件数を新たな目標とした。夏場を中心にSNSやイベント等でPRし、目標を上回った。</p> <p>指標4について、集積所の粗大ごみ等の不法投棄は減少しているものの、不適正排出等による継続的な巡回指導が増えたため目標値を上回った。</p> <p>【直接成果1・2・3・4】</p> <p>指標1について、令和4年度より低くなったものの、様々な啓発を行ったこともあり、ほぼ目標値に近い結果となった。</p> <p>指標2について、令和4年度比で2ポイント減であったが、民間事業者と協働で実施する環境出前講座や、ペットボトルキャップの回収などプラスチックごみの減量に向けた啓発を継続的に実施することによって、一定の理解を得られている。</p> <p>指標3について、区内人口は微増にもかかわらず、令和4年度と比較し、約3,600と大きく減少した。様々な情報発信の効果もあり、ごみや資源になるもの購入や繰り返し使用のものを使うなどの意識向上も要因の一つと考えられる。</p> <p>指標4について、ほぼ横ばいであったが、区直営と民間フードドライブの寄付は令和4年度比で約10%減少している。</p>	<p>（短期）</p> <p>令和6年4月より、区内一部地域（千住、新田、小台・宮城）で、プラスチック分別回収を先行実施した。収集曜日や分別方法等が変更になったことに伴い、年度当初は曜日連日の排出等が早受けられたが、排出指導等により改善が図られた。特にモデル地区にお住いの区民の皆様へは負担をお掛けしているため、定期的に、プラスチック回収を始め、CO2削減効果、リサイクル手法などについて、区HPやSNS等を通じて丁寧に周知していく。</p> <p>また、ごみを減らす対策として、令和5年10月より実施している（株）マーケットエンタープライズと協定を締結、「おいくら」の活用により、粗大ごみ等のリユースを周知利用拡大を図っていく。若い世代の情報発信として、日常的に使用しているツールでは、LINEが9割、X(旧Twitter)が6割を超え、情報発信ツールとして有効な媒体であるため、これらの媒体を活用し、若い世代に効果的に情報を発信していくことで、さらなるごみ減量に繋げていく。</p> <p>食品ロスの削減に向けた取組みとして、使い切りレンジや冷蔵庫整理術の周知と合わせて、フードドライブとフードシェアリングアプリの活用を促し、食品ロス削減を実践してもらえよう。啓発していく。また、新たな取組みとして、令和5.10月より、AIシステムを利用した食品ロス削減実証事業を開始した。AIシステムを安定的に稼働させるとともに、一定量のビッグデータ（気象状況や曜日等）や店舗の販売実績を集積する必要があり。引き続き、食品ロスの抑制効果を定期的に測定し、AIシステムを導入するメリット等を好事例として情報発信していく。</p> <p>（中・長期）</p> <p>モデル地区におけるプラスチック分別回収における課題の洗い出しや検証を行ったうえで、令和8年4月から予定している全区展開に必要となる対策を検討していく。</p> <p>プラスチック分別回収が定着していくと燃やすごみの大半は、生ごみになると想定される。生ごみ処理機購入費補助制度の活用と併せて生ごみの水切りの効果や水切りの活用等をホームページや環境講座等で紹介し、実践してもらえよう啓発していく。</p>

全体評価	反映結果・反映状況
4	<p>【「意識の低い世代」に対する情報発信の効果を検証し、具体的な取り組みを検討する】</p> <p>【LINEやXなどのツールを利用していない若者に情報を伝える方法を検討する】</p> <p>プラスチック分別回収の全区展開に向け、分別方法や収集曜日の変更が生じることや、生ごみを中心とした燃やすごみを減らす工夫等を周知するため、あだち広報やLINE、Xなどのツールを活用するほか、特に「意識の低い若者世代」に対しては、新たにあだちスマイルビジョンなど動画を活用した継続的な周知活動や、区の大規模イベントにおける体験型PRなどを実施していく。</p> <p>【燃えるごみ・プラスチックごみの分別、食品ロス削減、フードドライブによる脱炭素効果と家計費削減効果を広く伝え、その経済効果を見える化】する】</p> <p>燃やすごみの削減やプラスチック分別による脱炭素効果の発信に加え、フードシェアリングアプリ「TABETE」の活用で、お得に食品ロス削減に取り組めることや食品ロスを減らすことで節約できる食費等の家計における経済効果についても合わせて発信し、見える化していく。</p> <p>【環境学習などを通じて、生活の中で環境意識を持つ子どもを増やす】</p> <p>小学生など子ども向けの環境意識の啓蒙として、清掃事務所職員による体験学習や、食品ロス・3Rをテーマにした環境出前講座を充実させていき、見て学び、触れて考えてもらうことで、環境問題に対する関心を高めてもらうとともに、学びを感じたことを家庭内でも取り組んでもらうことで環境問題への関心を底上げしていく。</p>

## 【全体評価の経年動向】

	R2	R3	R4	R5
庁内評価結果	4	4	4	4
区民評価結果	4	評価中止	4	4

# 令和6年度重点プロジェクト事業評価調査(令和5年度事業分)

視点	くらし	再掲	ひと	重点 目標	⑦高齢者障がい者などの生活のサポート体制を充実する	重点 項目	高齢者等の安心を確保	記入 所属	福祉部 高齢者施策推進室 高齢者地域包括ケア推進課	SDGs関 連する ゴール・ ターゲット	17 パートナーシップで 目標を達成しよう
事業名	No.18「健康寿命を延ばす介護予防・生活支援事業」		対象	※ その他の場合記入		項目	介護予防・生活支援係	協働 ・ 協創	地域のちから推進部 生涯学習支援室 スポーツ振興課	目標に直結 17.17	
事業の 概要	目的(⑤最終成果(理想)) 一般高齢者及び介護に陥るリスクの高い高齢者を対象に、身近な場所で介護予防に取 り組む機会を提供し、要介護状態になることを予防する。 内容 身近な公園や広場で気軽に参加できるパークで筋トレ・ウォーキング教室の開催。介護予防の基礎、地域 での自主活動を目指したはじめてのフレイル予防教室やみんな元気元気アップ教室の開催。		取組状況	実施済		項目	介護予防事業等の情報発信の強化	実施済	具体的な 運動活動などは、高齢者が活動に参加しやすい環境に取り組み、スマホで動画を活用した参加を可能とするなど活動 機会の創出に努めた。自主グループ活動の周知強化については、連絡会を通じた好事例の共有とともに、地域 での活動に対する高齢者の興味が喚起できるよう、区ホームページにおける活動一覧掲載を、令和6年8月を目標 に準備を進めている。 高齢者の生活環境・生活習慣等、生活全般に関わる総合的な支援に向け、運動活動、認知症への早期の気づき、口 腔・栄養施策の充実につながるような新たな取り組みについての検討を開始した。多くの高齢者が介護予防に取組 み、健康づくりに励むとともに、必要な情報に容易に触れることができるようになっていく。		
事業の 目的	目的(⑤最終成果(理想))		取組状況	実施済		項目	介護予防事業等の情報発信の強化	実施済	具体的な 運動活動などは、高齢者が活動に参加しやすい環境に取り組み、スマホで動画を活用した参加を可能とするなど活動 機会の創出に努めた。自主グループ活動の周知強化については、連絡会を通じた好事例の共有とともに、地域 での活動に対する高齢者の興味が喚起できるよう、区ホームページにおける活動一覧掲載を、令和6年8月を目標 に準備を進めている。 高齢者の生活環境・生活習慣等、生活全般に関わる総合的な支援に向け、運動活動、認知症への早期の気づき、口 腔・栄養施策の充実につながるような新たな取り組みについての検討を開始した。多くの高齢者が介護予防に取組 み、健康づくりに励むとともに、必要な情報に容易に触れることができるようになっていく。		

## 【ロジックモデル・指標の達成度】

① 投入資源(インプット)		単位:千円	
対応する予算事業名	一般介護予防事業		
年度	4年度	5年度	6年度
総事業費(a+b)	123,569	133,200	115,907
事業費(a)	95,399	109,920	115,907
人件費(b)	28,170	23,280	0
国庫負担金・補助金	0	0	0
受益者負担金	0	0	0

② 活動(アウトプット) ※区が行う直接的活動
【事業の概要】(全て一般介護予防事業) 1 「パークで筋トレ」ウォーキング教室(公園や広場を利用して気軽に参加でき健康体カづくりができる屋外運動。「ウォーキング教室」とは距離別、ノルディックなど自分の体力にあったコースや種目が選べる屋外運動【活動-1】) 2 「はじめてのフレイル予防教室」とは介護予防予備隊の活動の結果、生活機能の低下があると判定された方を対象とした短期集中教室【活動-2】 3 「みんな元気元気アップ教室」とは全10回の教室を通して参加者同士で交流を深め、教室終了後に自主的に活動するグループを立ち上げることを目的とした教室【活動-3】 4 「体力測定会」とは、高齢者の生活に必要な足腰の機能を図り、現在の自分の体力を実感できる測定会。※令和5年度から指標追加【活動-4】 ※加齢により、筋力や心身の状態が低下し、虚弱した状態を「フレイル(虚弱)」とい

## 令和5年度事業費支出内訳(上位3事業)

(1) 主な内容	みんな元気元気アップ教室、体力測定会	39,340	千円
(2) 主な内容	はじめてのフレイル予防教室	30,082	千円
(3) 主な内容	パークで筋トレ、ウォーキング教室	15,621	千円

影響要因	<ul style="list-style-type: none"> <li>・高齢者人口</li> <li>・民間のスポーツクラブ等の利用</li> </ul>
------	---

③ 直接成果(②の活動の直接的な結果)
1 「パークで筋トレ」ウォーキング教室の参加者数が増え、1時間程度でバランス良く運動でき、心もカラダも元気いっぱいになる【活動-1】【直接成果-1】 2 「はじめてのフレイル予防教室」の参加対象目標数に対して、定員を充足させ7割に達する【活動-2】【直接成果-2】 ※参加対象目標数:介護予防予備隊で介護の恐れがあり、かつ引きこもり傾向にあると判定された人数(例年700人程度。毎年調査対象者は変更) 3 「みんな元気元気アップ教室(自主グループ立ち上げを目指した教室)」の参加者数が増え、「なりたい自分」を話し合い、フレイル予防に必要な筋力トレーニング、有酸素運動、認知症予防の基礎知識を学ぶことができる(生活支援体制整備事業)【活動-3】【直接成果-3】 4 「体力測定会」の参加者数が増え、「自分の足腰の筋力」に安心を抱くことで、日頃の活動や生活態度の見直しのきっかけとなる(生活支援体制整備事業)【活動-4】【直接成果-4】

② 活動指標	単位	年度	R4	R5	R6	達成状況
【活動-1】パークで筋トレ、ウォーキング教室の開催回数	回	目標	808	826	859	達成
		実績	835	841	-	
		達成率	103%	102%	-	
【活動-2】はじめてのフレイル予防教室の開催回数	クール	目標	56	60	60	達成
		実績	61	60	-	
		達成率	109%	100%	-	
【活動-3】みんな元気元気アップ教室の開催回数	クール	目標	56	56	56	達成
		実績	56	56	-	
		達成率	100%	100%	-	
【活動-4】高齢者体力測定会の開催回数	回	目標	84	84	52	達成
		実績	84	84	-	
		達成率	100%	100%	-	

## ⑥ 重点プロジェクト共通の成果(⑤最終成果(理想))が伸びたらこうなる

区政全体に対する区民の満足度	67%
----------------	-----

影響要因	<ul style="list-style-type: none"> <li>・食生活など運動以外の生活習慣</li> </ul>
------	---

④ 中間成果(③の成果が伸びたら、どうなるか)
1 介護予防事業の参加者が増え、体力測定会を活用して移動機能(下肢筋力)を維持できた高齢者の割合を増やし、日常生活の活動性を高め、家庭や社会への参加を促しながら、生活機能の維持向上を目指す。 2 主体的に介護予防活動を行う高齢者が増え、自主グループの立ち上げ件数が増えることで、区事業以外でも継続的にフレイル予防に取り組み、高齢者を増やしていく。

③ 成果指標	単位	年度	R4	R5	R6	達成状況
【直接成果-1】パークで筋トレ、ウォーキング教室の参加者数(延べ)	人	目標	27,840	27,720	28,596	やや順調
		実績	27,065	24,476	-	
		達成率	97%	88%	-	
【直接成果-2】はじめてのフレイル予防教室の参加者数(実績)	人	目標	700	700	700	順調
		実績	702	648	-	
		達成率	100%	93%	-	
【直接成果-3】みんな元気元気アップ教室の参加者数(実績)	人	目標	850	670	750	順調
		実績	647	604	-	
		達成率	76%	90%	-	
【直接成果-4】高齢者体力測定会の参加者数(延べ)	人	目標	700	700	1,200	やや遅れている
		実績	485	588	-	
		達成率	69%	84%	-	

④ 成果指標	単位	年度	R4	R5	R6	達成状況
【中間成果-1】高齢者体力測定会で移動機能(下肢筋力)低下と判定されなかった人の割合	%	目標	35	30	30	順調
		実績	26	29	-	
		達成率	74%	97%	-	
【中間成果-2】自主グループ立ち上げ件数(地域包括支援センター独自の立ち上げ数含む)	クール	目標	25	25	25	達成
		実績	62	80	-	
		達成率	248%	320%	-	

⑤ 最終成果(理想)	単位	年度	R6	達成状況
【最終成果】70~80代の新規要支援・要介護認定者数の割合(低減目標)	%	目標	5.5	-
		実績	-	-
		達成率	-	-

## 行政のコントロール要素 大

## 外的な要因 大

## 【所属の自己分析】(一次評価) STEP1

### 指標分析

- 「パークで筋トレ・ウォーキング教室」の参加者数【活動-1】【直接成果-1】  
屋外で実施するため、天候に左右されやすい事業ではあるが、パークで筋トレの新規会場の増加、ウォーキング教室の予備日設定など、計画的な実施により回数、パークで筋トレの参加者数については、前年に比べウォーキング教室は増加したものの、パークで筋トレの参加者が減少し、目標を下回った。
  - 「1はじめてのフレイル予防教室」の参加者数【活動-2】【直接成果-2】  
区施設の他、URや高齢者施設等を開催場所として連携し、5～8月、9～12月の年2期で、週1回連続12回の短期集中教室として開催した。計画どおり開催できたが、令和4年度に比べ前期参加者数は概ね回数であり、後期参加者数は猛暑も影響し参加者数が伸びず目標を下回った。
  - 「体力測定会」の参加者数【活動-4】【直接成果-4】【中間成果-1】  
地域学習センターなど区施設が所に加え、アリオ西新井など商業施設が力所と連携し、毎月7か所で開催した。参加者が集中し易い会場が見えてきた。ただし、開催月によってはパークしがあるため、全体としては目標を下回った。事前申込みが少ない回は現場での声掛けをし、当日参加のできる体験会を開催した(体験会のみ参加者47人)。
- ※【活動-4】高齢者体力測定会は日頃の運動や介護予防の取組の成果を、高齢者自身が知る機会としての実施と、介護予防への取組みのきっかけになるための実施を兼ねそろえているため、重点プロジェクトの指標として新規に活用していく。

## 【区内評価委員会の評価】(2次評価) STEP2

### 評価結果

- 【目標・成果の達成度への評価】  
「フレイル」の現状の予防・回復に重点を置き、見直しを図りながら、新旧事業の定着に努めている姿勢は評価できる。また、はじめのフレイル予防教室等の事業実施にあたっての地域包括支援センターとの連携、みんな元気アップ教室を契機とした自主グループ立ち上げなど事業者や地域とのネットワークを築きながら事業を展開しており、その結果、【中間成果2】の自主グループ立ち上げ件数の大幅な増加につながっていると思われる。自主グループの活動が発展的に継続しているよう、活動状況の把握、活動紹介などフォローに注力された。
- 【活動指標1～4】は事業計画通り実施しているものの、【直接成果1～4】については、コロナ禍明けの変化や猛暑などの影響もあり目標には届いていない。今まで参加につなげていない人の中にこそ本当に支援が必要ながいとも推察される。パークで筋トレのキャンペーンほか、課題分析と対応方針に沿って、潜在ニーズを掘り起こしながら着実に改善を図りたい。そして介護予防チャットリストの回答率とともに、担当課でも重要視している高齢者体力測定会参加者の絶対数を増やし、【中間成果1】の達成と、さらなる向上に努めてほしい。
- 【今後の事業の予定、方向性への評価】  
担当課が検討している中長期の方向性として、ICTを活用して、ICTを活用している人も、何回でも参加可能な環境整備に向けて取り組む。時勢を捉え今後求められる視点であり、当である。令和5年度に新規導入した「オンラインを活用した体操教室」は参加人数の面では課題があるが、一方でデジタルが苦手な高齢者がフォローするためのスマホ教室は好評だったように、こうした地道に底上げを図る視点も現状不可欠である。実施結果と現状を分析し、今後のICT活用事業にぜひつながっていただきたい。そして、蓄積データに基づく効果検証、エビデンスに基づく事業展開も益々益々徹底さを増していくことが重要である。また、高齢者全体のうち、行政が支援すべきターゲット層を絞り込みつつ事業計画を立てていく視点が今後求められていくだろう。

### STEP3

## 【区民評価委員会の評価】(3次評価)

### 目標・成果の達成度への評価

活動指標に成果指標については、概ね順調に推移している。活動指標に比べて「延べ人数」の新規参加者が増加することで参加者数も増加しています。しかしながら、「新規参加者数」を把握しにくい現状では、事業評価の適切性が担保されていない可能性がある。新規参加者数の把握は、事業の効果や区民がわかりやすく理解するためにも重要である。

体操教室に関しては、実施されているイベントの参加者数が目標を達成していますが、フレイル予防の観点からは、これまで運動を行ってないなかで高齢者が新たに運動を始めることが求められます。そのため、現状の成果が十分であるかどうかの評価は不十分であると考えられます。単に参加者数が目標を達成しているだけで、運動習慣の定着や健康改善にはつながらない可能性があるため、成果の本質的な評価が必要である。

さらに、Zoomを用いた体操教室については、スマホ教室の参加者数と比較して参加者数が少なく、運動習慣の定着まで進めていない現状があります。オンラインプログラムの参加者が少ないことは、自主や個人で運動習慣の形成や維持を行いたいと希望する人に向けたプログラムを提示する必要があります。Zoomなどのオンラインプログラムが期待される効果を生み出すためには、潜在的な需要者へのアプローチや運動習慣の確立を図るための改善策が必要である。

今後は、参加者の実態をより正確に把握し、特に新規参加者の動向や運動習慣の定着状況を評価することで、プログラムの効果をより正確に測定し、適切な対応策を講じることで求められたい。

### 課題分析

- 【直接成果-1】  
「パークで筋トレ」は、コロナ禍で唯一継続して実施していた事業であったため、参加者が増え、ウォーキング教室の予備日設定など、計画的な実施により回数、パークで筋トレの参加者数については、前年に比べウォーキング教室は増加したものの、パークで筋トレの参加者が減少し、目標を下回った。
- 【直接成果-2】【直接成果-2】  
コースの定員割れが見受けられたため、距離の見直しを図りたい。
- 【直接成果-3】  
参加者は地域包括支援センターの勧誘による参加が多数である。近年、後期の参加動向時期と猛暑が重なるため、猛暑を理由として参加を断る事例の報告がある。今後は、開催時期の見直しや悪天候を予測した開催内容の見直しが必要である。
- 【直接成果-4】  
高齢者に幅広く参加してもらうため、開催場所を月ごと変えて実施してきたが、使用可能施設の少ないパークでは、同じ会場での開催が続くことがあり、そのような会場は他の会場より参加者が多い。決まった場所での固定開催の方が、認知度が上がり参加につながる可能性がある。また、申し込み方法についても、気軽に参加しやすい方法を何か、事前申し込みや当日参加等の比較検証を行い工夫していく必要がある。
- 【中間成果-1】  
目標には届かなかったが、前年度を上回った。実測の場となる体力測定会自体の参加者の拡大が必要であり、開催方法の見直しを図りたい。
- 【中間成果-2】  
地域包括支援センターとの連携により、【活動-3】の事業や地域とのネットワークで自主グループが多数立ち上がった。今後、通いの場として地域高齢者が活用できる受け皿として、機能を高めていくため、区民や介護予防サービスを実施している介護事業者等に対して、活動状況の周知を強化する必要がある。

## 【評価結果・提言を受けての取組】(反映結果)

全体評価	4
------	---

### STEP4

全体評価	3.5	反映結果	3	達成度	3.5	方向性	4
------	-----	------	---	-----	-----	-----	---

- 【短期】  
①パークで筋トレは新規参加者獲得と継続参加につながるキャンペーンなどの工夫を行う。  
②ウォーキング教室は、距離やコースの見直しなどを行い、参加者増加をねらう。  
③体力測定会は、従来の地域学習センターでの開催は、会場や曜日を設定して実施することで、事業の定着度を図っていく。また、令和6年度からは、友愛クラブ連合会を通じて地域の各老人クラブの活用等、シルバー人材センターの会場の場、介護事業者による高齢者向けイベントの場の活用等、高齢者が多数集まる事業と連携し実施していく。  
④自主グループの場の活用等の対象としてではなく、地域高齢者に活用してもらう団体となっていくよう、区ホームページにおける団体一覧の掲載やSNSでの活動周知等、認知度を高める取組を実施していく。

### 【中・長期】

これまで介護予防事業は、区施設等の会場確保や人件費の高騰等の理由から参加者の上限拡大に限界があった。今後は、従来の事業の見直しとともに、事業参加者の裾野を広げるため、ICTを活用するなど高齢者が「いつでもどこでも誰と(1人)でも何回でも」参加可能な環境の整備に取組み、事業効果および効率性を高めていく。

### 反映結果・反映状況

【Zoomなどのオンラインプログラムが期待される効果を発揮するよう、潜在的な需要者へのアプローチや運動習慣の確立を図るための改善を行う】  
令和7年度より認知症予防と介護予防を複合的に介入することで早期改善につながるための事業を新たに開始する。事業への参加はLINEの友達登録をすることにより、介護予防動画の視聴や脳トレクイズ、認知機能測定ができるようにする。事前申込みが不要で自宅でも取り組めるため、潜在的な需要者へのアプローチにつなげていく。

【高齢者体力測定会】について、事業の実効性をより正確に把握するため、「新規参加者数」のデータも収集する。

上記の令和7年度新規事業では、体力測定会に参加したLINE登録者のデータを区が収集できる仕組みとなっているため、測定会参加者の実態把握に活用していく。LINE登録ができない方についても、引き続き測定用紙による参加方法を継続し、新規参加者情報の把握に努めていく。

【区内のスポーツ施設利用者数や民間のスポーツクラブの利用者数など、関連する情報を確認する】  
区内スポーツ事業者1社に会員の高齢者数を確認した。今後は、他のスポーツクラブに対しても情報収集に努め、施策形成に活用していく。

【スマホ教室を開催する際には、体操教室を体験する機会の提供や、大勢で体験を行うための動画を用意する】  
令和7年度はスマホ教室に替わり、操作が苦手な方に対応する、新規事業の複合介入型「はつらつ高齢者促進事業」における登録サポート会を開催し、LINEの友達登録や動画の見方等、案内していく。その他、既存の介護予防教室にて動画を活用するカリキュラムを実施するよう検討しており、体操と動画を組み合わせた事業を実施していく。

### 【全体評価の経年動向】

	R2	R3	R4	R5
区内評価結果	3.5	3.5	3.5	4
区民評価結果	4	評価 中止	3.5	3.5

# 令和6年度重点プロジェクト事業評価調査(令和5年度事業分)

視点	くらし	再掲	行財政	重点目標	⑦高齢者障がい者などの生活のサポート体制を充実する	重点項目	高齢者等の安心を確保	記入所属	地域のちから推進部絆づくり担当課 絆づくり事業調整担当	SDGs関連するターゲット	17 パートナーシップで目標を達成しよう
事業名	No.19「孤立ゼロプロジェクト推進事業」										
事業の概要	対象	※ その他の場合記入									
	区民										
目的(⑤最終成果(理想))	高年齢者が孤立せず、安心して暮らすことのできる地域社会の実現										
内容	地域の中に、ゆるやかな見守りネットワークを築き、お互いに見守りあいができる「お互いさま」の地域づくりを行う。										
取組状況	項目	実施済									
具体的	取組状況	郡立青井高等学校の生徒が令和5年12月から取り組んでいる高年齢者向けのスマホ教室や、近隣の医療・介護関係者との五反野駅周辺の清掃活動について、他の区内高等学校や中学校のボランティア部に呼びかけ、絆のあんしんネットワークに若い世代の参加を促進していく。									
SDGs関連するターゲット	17.17										

【ロジックモデル・指標の達成度】 単位:千円

①投入資源(インプット)	112,199	千円
②重点プロジェクト共通の成果(⑤最終成果(理想)が伸びたこと)	67%	区政全体に対する区民の満足度

■令和5年度事業費支出内訳(上位3事業)

(1) 主な内容	香り添い支援活動事業委託費	112,199	千円
(2) 主な内容	都補助金返還金	4,694	千円
(3) 主な内容	バス車内放送委託	1,472	千円

【事業の概要】

②活動(アウトプット)※区が行う直接の活動

1 自主的な見守り活動を行う町会・自治会を支援するとともに、新規活動団体を増やすため、地域における事業説明や結果報告会(高齢者実態調査の実施支援や、わがまちの孤立ゼロプロジェクトの実施支援など)を実施する。  
【活動-1】(孤立ゼロプロジェクト推進事業)  
2 SNS等を活用して見守りの活動事例を紹介する。  
【活動-2】(孤立ゼロプロジェクト推進事業)

②活動指標	単位	実績	目標	達成状況
【活動-1】地域で事業に関する説明・報告(実態調査の実施支援など)を実施した回数	回	R4 400 R5 500 R6 500	500	やや遅れている
【活動-2】高齢者の孤立防止や見守り活動への参加に関する情報発信回数	回	R4 413 R5 380 R6 76%	380	やや遅れている
【活動-3】高齢者の孤立防止や見守り活動への参加に関する情報発信回数	回	R4 50 R5 85 R6 90	85	やや遅れている
【活動-4】高齢者の孤立防止や見守り活動への参加に関する情報発信回数	回	R4 79 R5 84 R6 99%	84	やや遅れている

③直接成果(②の活動の直接的な結果)	単位	実績	目標	達成状況
【直接成果-1】高齢者実態調査実施数	世帯	R4 - R5 3,000 R6 5,000	5,000	やや遅れている
【直接成果-2】「わがまちの孤立ゼロプロジェクト」実施団体数	団体	R4 102 R5 115 R6 120	120	やや遅れている
【直接成果-3】絆のあんしん協力機関の登録件数	件	R4 900 R5 1,050 R6 1,100	1,100	やや遅れている
【直接成果-4】絆のあんしん協力員の登録件数	件	R4 951 R5 1,034 R6 1,250	1,250	やや遅れている

④中間成果(③の成果が伸びたら、どうなるか)	単位	実績	目標	達成状況
【中間成果-1】孤立状態から地域社会や支援につながる世帯数	世帯	R4 4,800 R5 5,200 R6 5,400	5,400	やや遅れている
【中間成果-2】「孤立ゼロプロジェクト」の取り組みを知っている割合	%	R4 101% R5 98% R6 30	30	やや遅れている

⑤最終成果(理想)	単位	実績	目標	達成状況
【最終成果】「高齢者の孤立防止や見守り活動に協力したい」と回答した人の割合	%	R4 25.1 R5 26.4 R6 88%	88%	やや遅れている

行政のコントロール要素 大

外的な要因 大

【所属の自己分析】(一次評価) STEP1

指標分析	課題分析	今後の事業の予定(短期)・方向性(中・長期)
<p>【活動1】活動を再開する町会・自治会が多くなってきたが、実態調査や自主的な見守り活動の実施に至る団体が少なかったため、地域に出向く機会は今和4年度から若干減少し、目標を下回った。</p> <p>【活動2】あだち広報の掲載やホームページ、SNSによる積極的な情報発信を行い、ほぼ目標どおりとなった。</p> <p>【直接1】今回の評価から新たに指標設定した。活動を再開する町会・自治会は多くなってきたが、実態調査の実施までに至る団体は少なく、令和4年度より増えたが、目標を達成できなかつた。</p> <p>【直接2】高齢者実態調査実施時や結果報告会などの機会を捉え登録動員したことにより、令和4年度から5団体の増となったが、目標を下回った。</p> <p>【直接3】地域包括支援センターとの連携により、新規登録89団体(辞退6団体)で登録数は83団体の増となったが目標達成に至らなかった。</p> <p>【直接4】地域包括支援センターとの連携に加え、区主催のイベント会場でPRを行うなど、新たな取り組みを行った。新規登録135人(辞退79人)で登録数は56人の増となったが、目標を下回った。</p> <p>【中間1】目標を若干下回ったが、高齢者実態調査の実施による気づきの機会が増えたことにより、286世帯を必要サービスや継続的な見守りにつなぐことが出来た。</p> <p>【中間2】孤立ゼロプロジェクトの認知度については目標を下回ったが、令和4年度より1.3%上昇した。新たに取り組み始めた区主催イベントなどでの事業周知により認知度が上昇したものと考える。</p>	<p>1 高齢者実態調査の実施世帯数を増やす。活動が再開しつつあるが実態調査を実施するまでの余裕がない町会・自治会が多い。</p> <p>2 わがまちの孤立ゼロプロジェクト登録団体を増やす。高齢者実態調査と同様に、町会・自治会による普段の活動の中での見守り活動を実施するまでの余裕がない。また、活動を中断している団体がある。</p> <p>3 孤立ゼロプロジェクト事業の周知を強化する必要がある。孤立ゼロプロジェクトの認知度が低い(令和5年度世帯調査26.4%)。</p> <p>4 絆のあんしんネットワークへの若年層の参画を増やす。取り組み事例の周知などによる若い世代の参加促進を進める必要がある。</p>	<p>【短期】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>町会・自治会の活動再開状況を把握し、積極的に地域に出向き高齢者実態調査の実施を打診していく。</li> <li>高齢者実態調査の結果報告会の機会等を捉え、わがまちの孤立ゼロプロジェクトの登録動員を行うとともに、活動休止団体の状況を把握し、活動の再開を勧奨していく。</li> <li>令和5年度に作成した事業PRと気づきに関する動画を、ホームページ、SNS、動画のあだち、区施設、絆のあんしん協力機関等で放映し、特に若年層に向け周知し、事業の認知度をアップしていく。</li> <li>令和5年度から始めた都立青井高等学校と連携した取り組み(スマホ教室、清掃活動)を他の区内高等学校や中学校のボランティア部に呼びかけていく。</li> <li>引き続き高齢者孤立死の分析を進め、関係所管とともに、新たに作成する啓発グッズを活用し、孤立死の防止を啓発していく。</li> </ol> <p>【中長期】</p> <p>地域でゆるやかなつながりを維持しながら、お互いを「見守り」「見守られる」お互いさまのまちづくりを進めていくことで、誰もが住み慣れた地域で安心して暮らすことのできる足立区版地域包括ケアシステムを実現していく。</p>

STEP2

【庁内評価委員会の評価】(2次評価)

評価結果	反映結果・反映状況
<p>【目標・成果の達成度への評価】</p> <p>まず、町会・自治会の加入率が低下している中で、地域の目として絆のあんしん協力機関、協力員の登録件数が増加している点は評価できる。また、「孤立ゼロプロジェクト」の認知度も徐々に上昇しており、成果を上げており、地域に出向く、実態調査を行うなど、実際の活動の指標が目標値を下回っている。コロナの影響で町会・自治会の活動が低下していたため、やむを得ない面は理解できるが、昨年5月には5類となっていたため、活動1、直接成果1ともにもう少し実績を上げていたかった。</p> <p>【今後の事業の予定・方向性への評価】</p> <p>どちらかが一方的に「やっつけてあげる」のではなく、地域でお互いに「見守り」「見守られる」まちづくりを進めるといふ、中・長期の考え方は評価できる。加入率が年々低下している町会・自治会への依存度が高いと、将来的に事業の継続が困難な状況になることも考えられるため、活動の継続が困難な状況になることも考えられる。コロナの影響で町会・自治会を頼らないでできること、孤立ゼロプロジェクトの認知度については目標を下回ったが、令和4年度より1.3%上昇した。新たに取り組み始めた区主催イベントなどでの事業周知により認知度が上昇したものと考える。</p>	<p>町会・自治会による高齢者実態調査や見守り活動は、顔の見える関係づくりや、孤立のおそれのある高齢者に早期に気づき、必要なサービスや社会参加につながることを目的としており、町会・自治会での実施が困難である地域は、民生・児童委員や地域包括支援センターでの対応となる。</p> <p>また、絆のあんしんネットワークを強化するため、令和7年度から「絆づくり強化月間(11月予定)」を中心に、ポスターやSNS等により若者を含めて広く事業をPRしていくとともに、区内高等学校に参加を呼びかけていく。</p> <p>事業開始から10年以上が経過したが、単身高齢者や孤立死者数が増加しており、事業の効果的な実施方法を検討しながら、地域での見守り、気づきによる孤立防止など「お互いさま」のまちづくりを継続していく。</p>

STEP3

【区民評価委員会の評価】(3次評価)

反映結果の評価	目標・成果の達成度への評価	今後の事業の予定、方向性への評価															
<p>全体評価</p> <p>反映結果</p> <p>達成度</p> <p>方向性</p>	<p>全体評価</p> <p>反映結果</p> <p>達成度</p> <p>方向性</p>	<p>【全体評価の経年動向】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>R2</th> <th>R3</th> <th>R4</th> <th>R5</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>庁内評価結果</td> <td>4</td> <td>4</td> <td>4</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>区民評価結果</td> <td>4.5</td> <td>評価中止</td> <td>評価対象外</td> <td>評価対象外</td> </tr> </tbody> </table>		R2	R3	R4	R5	庁内評価結果	4	4	4	4	区民評価結果	4.5	評価中止	評価対象外	評価対象外
	R2	R3	R4	R5													
庁内評価結果	4	4	4	4													
区民評価結果	4.5	評価中止	評価対象外	評価対象外													

# 令和6年度重点プロジェクト事業評価調査(令和5年度事業分)

視点	くらし	再掲	ひと	重点 目標	⑦高齢者障がい者などの生活のサポート体制を充実する	記入 所属	福祉部福祉まるごと相談課(旧くらしとこととの相談センター)	SDGs関連する ゴール・ ターゲット	1 貧困をなくそう 2 健康をこころよく保ち、ウェルビーイングを促進しよう 3 すべての人に健康と福祉を 8 働きがいも経済成長も		
事業名	No.20「生活困窮者自立支援事業」		対象	※ その他の場合記入			協働・協創	1.3	2.1	3.8	8.6
事業の概要	目的(⑤最終成果(理想))		項目	取組状況			実施済	具体的な			
生活保護に至る前の段階の生活困窮者に対し、就労支援などの相談を行い、自立支援を促す		内容		就労準備支援事業(における委託事業者との情報共有と就労未決定者に対する後追い支援)			検討中	委託事業者と1日1月例報告として情報共有を行った。就労準備支援事業の就労未決定者に対して、さらにもう一年支援を更新するなど、個別に後追い支援を実施した。			
生活困窮者から就労や生活に関する相談(自立相談支援)を受け、必要な知識や情報の提供及び助言を行う。そのうえで、本人の状態に応じて寄り添い、必要なサービスに適切につなげ、自立を支援する。		影響要因		高校生の中退予防策・利用頻度に合わせて近況の聴き取り、利用促進し、高校との情報共有、学校訪問			検中	生徒に対する近況聴取や利用促進については、頻度を上げ実施している。学業不振や学校不適應など、リスクを把握した際の、高校との情報共有(YSWの活用、学校訪問)については、若年者支援協議会の取り組み等も踏まえ、実施を検討している。			

## 【ロジックモデル・指標の達成度】

①投入資源(インプット)		単位:千円			
対応する予算事業名	生活困窮者自立支援事業	4年度	5年度	6年度	
総事業費(a+b)		353,262	358,360	108,068	
事業費(a)		250,597	255,424	108,068	
人件費(b)		102,665	102,936		
国庫負担金・補助金		178,079	100,957	5,866	
税外収入		0	0	0	

## ②活動(アウトプット)※区が行う直接の活動

【事業の概要】

- 生活困窮者からの就労に関する相談などに応じ、必要な知識や情報の提供及び助言を行う【活動-1、2】
- 相談者本人の状態に応じた就労準備支援、居場所・学習支援など生活困窮者向け自立支援サービスを提供する【活動-3、4】

②活動指標	単位	年度	実績	目標	達成状況
【活動-1】 就労に関する相談 受付実人数(通常 窓口分)	人	目標	700	700	達成
	実績	834	828	-	
	達成率	119%	118%		
【活動-2】 就労に関する相談 受付実人数(総合相 談会分)	人	目標	80	80	やや順調
	実績	68	81	-	
	達成率	85%	101%		
【活動-3】 就労準備支援事 業各種プログラム 開催数	回	目標	360	360	順調
	実績	321	367	-	
	達成率	89%	102%		
【活動-4】 関係機関との連携で、 居場所を兼ねた学習 支援に繋がった中学生 の新規登録人数	人	目標	-	55	やや順調
	実績	54	51	-	
	達成率	-	93%		

## 令和5年度事業費支出内訳(上位3事業)

(1) 主な内容	居場所を兼ねた学習支援委託料	161,467	千円
(2) 主な内容	寄り添い支援事業委託料	51,510	千円
(3) 主な内容	ひきこもり支援事業委託料	36,000	千円

影響要因
・景気 ・労働環境 ・家庭、生活環境 ・本人スキル

## ③直接成果(②の活動の直接的な結果)

- ・ハローワークの個人支援につないだ実人数及び就労に向けた準備支援事業への参加実人数が増える【直接成果-1、2】
- ・居場所を兼ねた学習支援事業の中学生の登録人数が増える【直接成果-3】

③成果指標	単位	年度	実績	目標	達成状況
【直接成果-1】 ハローワークの個 別支援につないだ 実人数	人	目標	120	130	達成
	実績	139	145	-	
	達成率	116%	121%		
【直接成果-2】 就労に向けた準備 支援事業への参 加実人数	人	目標	250	200	やや順調
	実績	168	183	-	
	達成率	67%	92%		
【直接成果-3】 居場所を兼ねた学 習支援の中学生 の登録人数(定員 240人)	人	目標	-	240	やや順調
	実績	221	233	-	
	達成率	-	97%		

影響要因
・景気 ・労働環境 ・家庭、生活環境 ・本人スキル

## ④中間成果(③の成果が伸びたら、どうなるか)

- ・就労等決定者数が増える。
- ・居場所を兼ねた学習支援事業を利用する中学生の進学決定者数が増える。

④成果指標	単位	年度	実績	目標	達成状況
【中間成果-1】 就労決定者数	人	目標	200	200	順調
	実績	193	170	-	
	達成率	97%	85%		
【中間成果-2】 中学3年生の進学 決定者数	%	目標	80	80	達成
	実績	76	101	-	
	達成率	95%	126%		

影響要因
・景気 ・労働環境 ・家庭、生活環境 ・本人スキル

## ⑤最終成果(理想)

- ・生活困窮者が就労等により安定した自立生活を送ることができる。
- ・居場所を兼ねた学習支援事業を利用し高校に進学した生徒が、将来の自立に向けて安定した学校生活を送ることができる。

⑤成果指標	単位	年度	実績	目標	最終目標
【最終成果-1】 就労決定後定 着率	%	目標	-	80	80
	実績	-	-	-	-
	達成率	-	-	-	-
【最終成果-2】 高校生1年生 の学校定着率	%	目標	-	100	100
	実績	-	-	-	-
	達成率	-	-	-	-

## ⑥重点プロジェクト共通の成果(⑤最終成果(理想)が伸びたらこうなる)

区政全体に対する区民の満足度 67%

行政のコントロール要素 大

外的な要因 大

## 【所属の自己分析】(一次評価)

### STEP1

指標分析	課題分析
<p><b>活動指標</b></p> <p>1 就労支援: 就労に関する相談は、コロナ禍での影響による生活困窮などの背景もあり、目標値を大きく上回る実績が続いた。また、就労準備支援事業は、令和4年度から開始した包括的労務支援事業のスケールメリットである継続的かつ多様なプログラムの開催で支援メニューが増加し、相談者が支援を選べることももつなげている。</p> <p>2 居場所を兼ねた学習支援: 中学校やスクールソーシャルワーカー、ケースワーカー等の関係機関へ情報共有や連携、事業周知チラシの配布により、51人が利用登録につながった。</p> <p><b>直接成果</b></p> <p>1 就労支援: 概ね目標を達成し、ハローワークへのつなぎ、就労準備支援ともに前年度を上回ったことから、引き続き相談者の状況を受け止め、適切にハローワークや就労準備支援事業等につないでいく。</p> <p>2 居場所を兼ねた学習支援: 関係機関との連携による新規登録及び家庭への電話や訪問による利用促進と生活支援により、中学生全体の登録人数は前年度を上回った。</p> <p><b>中間成果</b></p> <p>1 就労支援: 目標に届かなかつた。つないだが就労決定に至らなかつたなど、様々な課題を抱えている人が増えていると考えられる。引き続き、相談を受け止める段階から、丁寧な状況やニーズを伺っていく。</p> <p>2 居場所を兼ねた学習支援: 生徒一人ひとりの状況に寄り添い、学習支援だけでなく、自己肯定感を高めるための体験活動や、日常生活のサポートを丁寧に行なったことで、102人中101人が高校等へ進学し、目標を達成した。</p>	<p><b>1 就労支援</b></p> <p>安定した就労継続のため、区の「包括的労務支援」の特徴である、就労後12か月の「定着支援」や、相談者の生活上の課題や悩みや困りごとを受け止めて、包括的に解決を図っていくことが必要である。「包括的労務支援」として、中間成果である“就労決定者数”を増加させるため、引き続き就労相談支援・自立支援・就労定着支援を一体的に行い、生活の安定や自立に向けた支援を行っていく。</p> <p><b>2 居場所を兼ねた学習支援</b></p> <p>居場所を兼ねた学習支援では、生活習慣や家庭環境などに課題があり、福祉・教育部門の関係機関が連携して日常生活に対する支援を届ける必要のあるケースが多く見られる。そのため、より一層連携を強化して、継続的ではなくチームで家庭全体の課題を解決にあてる必要がある。また、中学3年生のほぼ全員が高校へ進学しているものの、高校生については上記の課題や学業不振、学校不応答などが原因となり、中退者が毎年出ており(令和5年度は5名)、中退を未然に防ぐ取り組み、特に高校との連携体制をどう築くかが課題となっている。</p>

## 【区内評価委員会の評価】(2次評価)

### STEP2

評価結果
<p><b>【目標・成果の達成度への評価】</b></p> <p>【活動1・3】のとおり、コロナ禍からの影響がなお続き、目標値を大きく上回る生活困窮者の就労相談への丁寧な対応を続けながら、就労準備支援事業の多彩なプログラム開催に取り組んだ結果、【直接成果1・2】は概ね目標達成につながると言える。しかし、こうした支援数の増加に対して中間成果の就労決定者数が伸び悩む結果と伺える。事例検討による対応ノウハウを蓄積の上、改善を図られたい。【活動4】の居場所を兼ねた学習支援についても、スクールソーシャルワーカーや生活保護ケースワーカーとの連携に加え、家庭への電話・訪問による生活支援にまで取り組んだ結果、中学生全体で前年度を上回る定員に近い利用登録者数となり、進学決定者数も大きく増加できた点は評価したい。</p> <p><b>【今後の事業の予定、方向性への評価】</b></p> <p>担当課の課題分析にあるとおり各定着率を高めたいことが重要である。生活困窮者と比べ、生活保護受給者の就労定着率が低くなっていることへの対策や、高校1年生の学校定着率では進学先のミスマッチ防止策など、すでに取り組まれている内容のブラッシュアップを図り、さらなる定着率向上を図りたい。</p> <p>なお、令和6年度より、重層的支援体制整備事業として、福祉まるごと相談課が立ち上がり、相談件数の大幅な増加とともに、相談内容も深化・困難化している。これまでに以上に多機関連携を強化しながら、着実に基盤づくりを進め、事業を軌道に乗せてほしい。</p>

## 【区民評価委員会の評価】(3次評価)

### STEP3

反映結果の評価	目標・成果の達成度への評価	今後の事業の予定、方向性への評価
<p>委託事業者との連携強化が図られており、各事業の進行や成果の共有が円滑に行われるようになっていきます。これにより、事業の質が向上し、区民に対する効果的なサービス提供が可能となる状況になっています。</p> <p>また、支援対象者へのフォローアップも充実しており、個別のニーズに応じたサポートが提供されています。例えば、定期的な面談などを通じて、支援の効果を確認し、必要な改善策を実施しています。</p> <p>以上のように、委託事業者との連携および支援対象者へのフォローアップが、昨年度の区民評価結果を踏まえて強化されており、区民サービスの質の向上に寄与しています。</p> <p>今後も重層的支援体制整備事業の新たな取組とも連携させながら、継続的な改善と取り組みが求められます。</p>	<p>活動指標および成果指標は概ね達成されており、その結果は評価に値します。特に、具体的な個別対応が委託事業者によって行われていることから、支援状況を適時適切に把握することが必要不可欠です。委託先との情報連携を密にすることが、支援の質を維持し向上させるために必要です。</p> <p>また、行政側にはプロセスチェックの視点を加えた管理が求められます。これにより、支援の効果を最大化し、対象者に対して一貫した支援を提供することが可能になります。</p> <p>加えて、「心の通った、寄り添った」支援を実現するためには、支援者と対象者との関係を深める、日常的なコミュニケーションが必要で、継続的な支援事業の展開において、対象者の個別ニーズに応じた対応を進めることで、より効果的な支援が期待されます。</p> <p>委託事業者と行政との日常的な情報連携とプロセスチェックを通じて、支援の質と適切性を高め、対象者一人ひとりに寄り添った支援を展開することが重要です。引き続き、支援の充実と改善に向けた取り組みが求められます。</p>	<p>本事業の展開には、生活習慣や家庭環境などの複合的な課題が伴うため、対象者およびその家庭との綿密な話し合いが必要で、支援は長期間にわたることや想定され、短期的な対応ではなく、継続的かつ個別対応を重視するアプローチが求められます。この点については、区政の中でも地道な取り組みとして評価されており、委託先と行政の連携が功を奏し、一定の成果を上げていくと認識されています。</p> <p>現在、区内には学習支援を必要としている潜在的な需要者が約4000人とされており、このため、申請メニューの支援に加えて、より積極的なアプローチ型の支援の導入を検討することが重要です。</p> <p>さらに、潜在的な需要者の区内分布を踏まえて、現行の「居場所を兼ねた学習支援」の実施場所を、住区センター等にも拡充・増設することが必要です。実施場所の拡充により、より多くの潜在的な需要者に対して直接的な支援を提供し、支援のアクセシビリティを向上させることができます。このような対応により、支援の効果を最大限に引き出し、区内全体での支援の充実を図ることが期待されます。</p>

課題分析	今後の事業の予定(短期)・方向性(中・長期)
<p><b>1 就労支援</b></p> <p>安定した就労継続のため、区の「包括的労務支援」の特徴である、就労後12か月の「定着支援」や、相談者の生活上の課題や悩みや困りごとを受け止めて、包括的に解決を図っていくことが必要である。「包括的労務支援」として、中間成果である“就労決定者数”を増加させるため、引き続き就労相談支援・自立支援・就労定着支援を一体的に行い、生活の安定や自立に向けた支援を行っていく。</p> <p><b>2 居場所を兼ねた学習支援</b></p> <p>居場所を兼ねた学習支援では、生活習慣や家庭環境などに課題があり、福祉・教育部門の関係機関が連携して日常生活に対する支援を届ける必要のあるケースが多く見られる。そのため、より一層連携を強化して、継続的ではなくチームで家庭全体の課題を解決にあてる必要がある。また、中学3年生のほぼ全員が高校へ進学しているものの、高校生については上記の課題や学業不振、学校不応答などが原因となり、中退者が毎年出ており(令和5年度は5名)、中退を未然に防ぐ取り組み、特に高校との連携体制をどう築くかが課題となっている。</p>	<p><b>1 今後の事業予定(短期)</b></p> <p>令和6年度に新たに創設した「福祉まるごと相談課」が、足立区での重層的支援体制整備事業の中核・区内旗振り役を担っていく。「福祉まるごと相談課」が、生活困窮者自立支援事業を引き継ぎかつ発展させ、重層的支援体制整備事業を構成する包括的相談支援(※1)及び参加支援(※2)として、他の所管では困難な困りごと等を受け止め、一人ひとりに寄り添った支援を実施していく。</p> <p>また、居場所を兼ねた学習支援では、引き続き福祉・教育部門の関係機関との連携を図るとともに、生徒や家庭に課題を抱えている場合には居場所サポート相談員による家庭訪問等を行いながら、学習支援だけでなく日常生活までを包括的に支援する。なお、居場所を兼ねた学習支援事業は、令和6年度以降生活支援推進課にて実施していく。</p> <p>※1 属性や世代を問わず、包括的に相談を受け止め、支援機関のネットワークで対応する。 ※2 就労支援やひきこもり支援を例として、本人や家族のニーズを踏まえ丁寧な支援メニューをつくる。</p> <p><b>2 今後の方向性(中・長期)</b></p> <p>就労支援を含め支援を要する方を「まずは受け止め、一支援につながる一支援をつづける」、これら一連の視点を持ち、区民の満足度向上に寄与していく。</p> <p>また、誰もが「生きがい」と「役割」を持てる「地域共生社会」を目指し、行政機関だけでなく、地域の関係者や支援機関も含めた足立区全体での支援体制を構築していく。</p> <p>居場所を兼ねた学習支援では、高校中退防止や卒業後の自立に向けた支援を行うため、学業不振や学校不応答、家庭状況の変化といった中退リスクの早期把握、生徒への利用の促しや利用頻度に合わせた電話連絡による聞き取りを丁寧に行い、都立高校や東京都等との連携強化を図る。</p>

## 【評価結果・提言を受けての取組】(反映結果)

全体評価	反映結果・反映状況
4	<p>居場所を兼ねた学習支援について</p> <p>【積極的なアウトリーチ型の支援】</p> <p>一人でも多く必要な方に支援が届くよう、福祉まるごと相談課、親子支援課、教育相談課など相談機関との連携を深め、状況に応じて居場所サポート相談員(生活支援推進課配属)が直接利用相談に向うなど、アウトリーチによる支援を強化していく。さらに、相談を待つだけでなく、重層的支援体制整備として今後進めていく“地域づくり(世代や属性を超えた交流機会の創出等)”を通じて、積極的な地域課題や潜在的な困りごとの把握にも努めていく。</p> <p>【実施場所の拡充・増設】</p> <p>各施設では利用状況を元に取り入れ人数の調整を行っており、事業全体の利用定員としてはまだ余裕がある状況であること、自宅から施設が遠く公共交通機関の利用が必要なお方には交通費の支援も行うことから、ただちに拡充・増設することは考えていないが、今後も各施設の利用状況を見ながら、必要に応じて住区センター等区有施設の活用についても検討していく。</p>

## 【全体評価の経年動向】

	R2	R3	R4	R5
区内評価結果	4	4.5	4.5	4
区民評価結果	5	評価中止	4.5	4.5

### STEP4

全体評価	反映結果	達成度	方向性
4.5	4.5	4.5	4.5

# 令和6年度重点プロジェクト事業評価調査(令和5年度事業分)

視点	くらし	再掲	重点目標	⑥健康寿命の延伸を実現する	自ずと健康になれるぐらしの支援	記入所属	衛生部データヘルス推進課データヘルス推進係	SDGs関連するゴール・ターゲット	3.4
事業名	No.21「データヘルス推進事業」		対象	※ その他の場合記入 区民		協働・協創	データヘルス計画の推進にあたり、全庁的に協働。特に、政策経営部、区民部、福祉部、教育指導部、学校運営部、子ども家庭部とエビデンスに基づく施策を展開する。	3.4	
事業の概要	目的(⑤最終成果(理想))	健康寿命の延伸と医療費の適正化	内容	分析結果を関係所管の職員と共有する	実施済	具体的	データヘルス計画の改定にあたり、データヘルス分析員が分析した健康データの分析結果をデータヘルス推進会議や同部会において共有し、健康課題に対する施策を検討した。		
	生誕にわたる健康・医療データを分析し、エビデンス(根拠)に基づく健康施策を推進する。			分析結果を区民の健康意識改革に活用する	検討中		健康データの分析結果をSNSやホームページ等を通じてわかりやすく発信し、区民の健康に対する意識改革や健診受診等の取組みにつなげるために、課内で検討を行う。		
	【目標3】ターゲット3.4では区民の健康寿命の延伸を目指す。特定健診受診率向上や疾病の重症化予防など、エビデンスに基づく健康施策の推進は目標達成に資する。								

## 【ロジックモデル・指標の達成度】

対応する予算事業名	①投入資源(インプット)	単位:千円	
年度	4年度	5年度	6年度
総事業費(a+b)	9,196	12,432	2,289
事業費(a)	899	792	2,289
人件費(b)	8,297	11,640	0
国庫負担金・補助金	0	0	0
受益者負担金	0	0	0

## ■令和5年度事業費支出内訳(上位3事業)

(1) 主な内容「成長の記録」作成委託	626	千円
(2) 主な内容「消耗品購入費」	78	千円
(3) 主な内容「封筒作成費」	69	千円

事業の概要	②活動(アウトプット)※区が行う直接的活動
健康データの分析(データヘルス推進事業)【活動-1】	特定健診の受診勧奨(国民健康保険健康事業)【活動-2】
特定保健指導の利用奨励(国民健康保険健康事業)【活動-3】	未治療者への医療機関受診勧奨(国民健康保険健康事業)【活動-4】
6歳臼歯健康教室の開催(歯科保健活動事業)【活動-5】	※健診事業については、国民健康保険課から執行委任。投入資源にも含まず。

影響要因	・感染症の拡大 ・特定保健指導実施医療機関の減少
------	-----------------------------

影響要因	
------	--

影響要因	・国保加入者の割合 ・世論調査回答者の状況 ・他の疾病(がん、脳卒中等)の状況
------	---

③直接成果(②の活動の直接的な結果)	・各所管に対して、データの分析結果を提供することで、事業改善や施策立案等への活用を促す。【直接成果-1】 ・特定健診の受診勧奨を行うことで、受診率が向上する。【直接成果-2】 ・特定保健指導の利用奨励を行うことで、利用率が向上する。【直接成果-3】 ・医療機関受診勧奨により医療機関受診率が向上する。【直接成果-4】 ・6歳臼歯健康教室を実施することで、参加者数が増加する。【直接成果-5】
--------------------	---

④中間成果(③の成果が伸びたら、どうなるか)	・各所管において分析結果を事業に活用することで、成果指標が向上する。 ・特定健診の受診により自らの健康状態を把握する人が増え、行動変容につながる人が増えることで、国保加入者の健康状態が向上する。 ・特定保健指導や医療機関受診により、行動変容につながる人や治療を受けの人が増えることで、国保加入者の健康状態が向上する。 ・6歳臼歯健康教室の参加者数が増え、正しい歯みがき習慣が身につく児童が増えることで、むし歯がある児童の割合が減少する。
------------------------	---

⑤最終成果(理想)	・健康寿命が延伸する(自分は健康であると感じている区民の割合が増える) ・国民健康保険の一人あたり療養費が東京都平均を下回る。
-----------	--

②活動指標	単位	実績	目標	達成状況
【活動-1】データの分析件数	件	18 20 111.1%	22 39 177%	10 -
【活動-2】特定健診受診勧奨率	%	100 100 100.0%	100 100 100.0%	100 -
【活動-3】特定保健指導奨励率	%	100 100 100.0%	100 100 100.0%	100 -
【活動-4】医療機関受診勧奨率	%	100 100 100.0%	100 100 100.0%	100 -
【活動-5】6歳臼歯健康教室の実施設数	施設	200 225 112.5%	230 251 109%	255 -

③成果指標	単位	実績	目標	達成状況
【直接成果-1】関係所管へ分析結果を提供した件数	件	6 12 200.0%	6 6 100%	5 -
【直接成果-2】特定健診受診率(5月末時点)	%	57.0 36.9 64.7%	60.0 36.2 60%	44.0 -
【直接成果-3】特定保健指導利用率(5月末時点)	%	50.0 8.9 17.8%	60.0 5.2 9%	7.8 -
【直接成果-4】医療機関受診につなげた割合(5月末時点)	%	84.5 82.4 97.5%	84.5 82.3 97%	84.5 -
【直接成果-5】6歳臼歯健康教室参加者数	人	9,000 7,917 88.0%	9,000 8,376 93%	9,000 -

④成果指標	単位	実績	目標	達成状況
【中間成果-1】関係所管へ提供した分析結果が活用された件数	件	2 2 100.0%	2 1 50%	3 -
【中間成果-2】メタリックシンドロームと判定される人の割合(低減)(5月末時点)	%	20.0 23.5 85.1%	20.0 23.5 85%	22.9 -
【中間成果-3】国保加入者の人工透析有病率(対東京都)(低減)(5月末時点)	%	100.0 166.7 60.0%	100.0 166.7 60%	100.0 -
【中間成果-4】6歳臼歯にむし歯(処置を要する)がある児童の割合(小学生)(低減)	%	8.6 7.4 116.2%	7.5 5.3 142%	5.1 -
【中間成果-5】6歳臼歯にむし歯がある児童の割合が10%以上の小学校数(小学生)(低減)	校	19 13 146.2%	12 11 109%	10 -

⑤成果指標	単位	実績	目標	達成状況
【最終成果】自分は健康であると感じている区民の割合	%	-	-	-
【最終成果】国保の一人あたり療養費(対東京都)(低減)		100	100	-

行政のコントロール要素 大

外的な要因 大

【所属の自己分析】(一次評価)	STEP1	今後の事業の予定(短期)・方向性(中・長期)																							
<p><b>指標分析</b></p> <p>(データヘルス推進事業)</p> <p>【活動-1】【直接成果-1】【中間成果-1】 データヘルス計画の改定に伴う29件のデータ分析のほか、介護予防や認知症、糖尿病性腎症重症化予防など10件の分析を実施し、分析結果(6件)を担当所管に提供した。このうち、「体重変化とBMIから低栄養の可能性がある高齢者のデータ」がフレイル予防を目的とした訪問事業において活用された。</p> <p>(国民健康保険健康事業)</p> <p>【活動-2、3、4】【直接成果-2、3、4】 特定健診・特定保健指導は勧奨を行ったあと、時間において再勧奨通知を発送したが目標未達成であった。なお、医療機関受診勧奨については、保健師が電話による勧奨を実施した結果、ほぼ目標どおりであった。</p> <p>【中間成果-2、3】 いずれの実績値も令和4年度と変わらず目標未達成であった。これらで、特定保健指導等の保健事業利用者が少なかったことが要因のひとつと考えられる。</p> <p>(歯科保健活動事業)</p> <p>【活動-5】【直接成果-5】 6歳臼歯健康教室は、小学校全67校、教育・保育施設184施設で実施し、目標を上回った。</p> <p>【中間成果-4、5】 6歳臼歯にむし歯がある小学3年生の割合は、前年より2.1ポイント減少し、目標を達成した。学校歯科健診データから、6歳臼歯にむし歯がある児童の割合が10%以上の小学校に積極的に働きかけ、「歯みがきチャレンジカード(1,2年生対象)」を実施する等、教職員と連携した取り組みにより、目標を達成した。</p>	<p><b>課題分析</b></p> <p>(データヘルス推進事業)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・40歳～50歳代男性は生活習慣が悪く、BMIや腹囲が基準値を超える方が4割を超えるなど課題が多いため、定期的な健診受診や生活習慣の改善を図る必要がある。</li> <li>・上記のような分析結果を、他課が実施している健康経営の事業に反映するなど、データの分析で終わらせず、担当所管の事業で活用していくことが重要である。</li> </ul> <p>(国民健康保険健康事業)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・特定健診の受診再勧奨は例年11月に実施しているが、委託事業者による個人情報漏えい事故の影響で12月となり、結果的に「再勧奨後の受診者数が減少したため、適切な時期に再勧奨を行う必要がある。</li> <li>・受診率はコロナ禍以降、すべての年代で減少傾向にあるが、特に50歳代・70歳代の受診率が他の年代と比較して減少している。</li> <li>・特定保健指導に係るアンケート調査の結果、利用しない理由として「自分で管理するのが必要な」が最も多く、次いで「時間が足りない」「近くに利用できる医療機関がない」であったため、対策を図る必要がある。</li> </ul> <p>(歯科保健活動事業)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「6歳臼歯にむし歯がある小学3年生の割合」が10%以上の小学校は、2校減り11校となったが、そのうち6校は2年連続で10%を超えている。</li> <li>・コロナ禍以降、「給食後の歯みがき」に取組む教育・保育施設や小中学校が減少しており、子どもの歯みがきに対する意識・スキルの向上策が必要である。</li> </ul>	<p><b>今後の事業の予定(短期)・方向性(中・長期)</b></p> <p>(短期)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ データヘルス推進事業             <ul style="list-style-type: none"> <li>・四半期ごとに計画の進捗管理を行い、課題や取組みについて医師会等と共有しながら、目標達成に向けた受診勧奨や環境整備を行う</li> <li>・高齢者地域包括ケア推進課、生活支援推進課をはじめ、各課が事業の中で健康データの分析結果を活用し、経年の事業の効果検証等を実施できるよう関係所管と連携していく。</li> </ul> </li> <li>■ 国民健康保険健康事業             <ul style="list-style-type: none"> <li>・40～50歳代男性に対して、特定健診や医療機関受診等の勧奨を重点的に実施する。</li> <li>・50歳代・70歳代の健診受診率減少について、国や都の受診率と比較して分析を進める。</li> <li>・特定保健指導(積極的支援)の支援期間をこれまでの6か月以上から3か月以上とすることで利用のハードルを下げる。</li> </ul> </li> <li>■ 歯科保健活動事業             <ul style="list-style-type: none"> <li>・6歳臼歯健康教室における「歯みがき体験(実習)」ならびに「歯みがきチャレンジカード(習慣づくり)」の充実を図り、正しい歯みがきができる児童の増加を目指す。</li> <li>・足立区歯科医師会と連携し、就学前から「フッ化物塗布」「フッ化物配合歯みがき剤」の利用促進を進め、永久歯が生える前からのむし歯予防対策を強化する。</li> </ul> </li> </ul> <p>(中・長期)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・特定保健指導について、早期保健指導の実施医療機関を増やすとともに、集団支援の実施に向けて足立区医師会と協議を進めていく。</li> </ul>																							
<p><b>【区内評価委員会の評価】(2次評価)</b></p> <p><b>STEP2</b></p> <p><b>評価結果</b></p> <p>【目標・成果の達成度への評価】</p> <p>活動指標がすべて目標を達成していること、中でも歯科保健活動事業については着実に健康教室の実施施設を拡大、また参加者の増につなげ、むし歯がある児童の割合減少という結果につなげている点を高く評価したい。</p> <p>【活動-1】【直接成果-1】が目標達成しているにも関わらず【中間成果-1】の分析結果の活用が遅れている点や、【活動-2】【活動-3】の勧奨行為が目標を達成している一方で対象者の行動変容(受診行為)に繋がっていない点については、支援期間の短縮だけでなく、さらなる要因の分析が必須であると考えられる。</p> <p>【今後の事業の予定・方向性への評価】</p> <p>歯科保健活動事業について、実習や習慣づくりの充実による歯磨きの定着の方向性や課題の洗い出し等を分析の上、関係団体と連携し更なるむし歯予防対策強化に向け検討していく方向性を評価する。学校により取組みが二極化してきている事も考慮して、特定校が指標未達成の要因を分析したうえで、今後も普及活動を継続してほしい。</p> <p>特定保健指導利用率に関して、実績が低迷しているが、向上に向けた積極的な対策があまり見られない点は残念である。</p> <p>関係所管との連携強化は勿論だが、所管が事業改善の理論構成に活用できるデータ分析の内容について十分事前協議し、求められる分析データの提供が進むよう対応を検討してほしい。</p>	<p><b>STEP3</b></p> <p><b>【区民評価委員会の評価】(3次評価)</b></p> <p><b>STEP4</b></p>	<p><b>【評価結果・提言を受けての取組】(反映結果)</b></p> <p><b>反映結果・反映状況</b></p> <p>【対象者の行動変容に向けた取組】</p> <p>特定保健指導については、アンケート調査の結果「近くに利用できる医療機関がない」との意見があったため、区施設での集団支援実施に向けて医師会と協議していく。また、「時間が足りない」「オンラインで利用できる」との意見もあったため、ICTを活用したオンライン面談を促進し、利用率向上を目指す。</p> <p>特定健診については、国民健康保険被保険者が多く加入する区内関係団体に協力いただき、健診受診に関するアンケート調査を実施し、受診率向上に向けた分析を行っていく。</p> <p>【歯科保健活動事業】</p> <p>引き続き、年長・小1向けに6歳臼歯健康教室を実施し「歯みがきスキル」の向上を目指す。特に、むし歯がある児童が多い学校では、歯科衛生士が歯みがき習慣の有無や外国籍の割合等、むし歯の要因を探り、働きかけを強化していく。</p> <p>【求められる分析データの提供】</p> <p>介護予防に活用される分析データを提供できるよう、現在、高齢者地域包括ケア推進課と協議を進めている。</p>																							
<p><b>【全体評価】</b></p> <p><b>全体評価</b></p> <p><b>3.5</b></p>	<p><b>【全体評価の経年動向】</b></p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>R2</th> <th>R3</th> <th>R4</th> <th>R5</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>庁内評価結果</td> <td>4</td> <td>4</td> <td>4</td> <td>3.5</td> </tr> <tr> <td>区民評価結果</td> <td>4</td> <td>評価中止</td> <td>評価対象外</td> <td>評価対象外</td> </tr> </tbody> </table>		R2	R3	R4	R5	庁内評価結果	4	4	4	3.5	区民評価結果	4	評価中止	評価対象外	評価対象外	<p><b>【全体評価の経年動向】</b></p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>全体評価</th> <th>反映結果</th> <th>達成度</th> <th>方向性</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	全体評価	反映結果	達成度	方向性				
	R2	R3	R4	R5																					
庁内評価結果	4	4	4	3.5																					
区民評価結果	4	評価中止	評価対象外	評価対象外																					
全体評価	反映結果	達成度	方向性																						

# 令和6年度重点プロジェクト事業評価調査(令和5年度事業分)

視点	くらし	再掲	ひと	重点 目標	⑥健康寿命の延伸を実現する	重点 項目	自ずと健康になれるくらしの支援	記入 所属	衛生部ことごとからの健康づくり課健康推進係 データヘルス推進課データヘルス推進係・健診事業係	3 すべての人に 健康と福祉を	SDGs関連 連する ゴール・ ターゲット	目標に直結
事業名	No.22「健康あだち21推進事業(糖尿病対策)」											
事業の概要	対象	※ その他の場合記入										
	区民											
目的(⑤最終成果(理想))	健康寿命の延伸と健康格差の縮小を目指すし、自ずと健康行動を実践できる環境を整えることによりゴール・ターゲット3へ貢献している。											
事業の概要	目的	「足立区糖尿病対策アクションプラン」に基づき、糖尿病対策に重点を絞った施策を重層的に推進することにより、区民生活の質の向上と健康寿命の延伸・健康格差の縮小を目指す。										
	内容	①野菜を食べやすい環境づくり②子ども・家庭の望ましい生活習慣の定着③重症化予防										
	取組状況	実施済										
	具体的に	ベジタティブ協力店については、食育月間にスーパーマーケットと食品メーカーが連携して店内での啓発を行ったり、飲食店や弁当販売店では「ちよいと野菜増量、小鉢をサービス等」の提供をするなど、区民の野菜摂取を促す取組みを実施した。										
	取組状況	実施済										
	具体的に	令和5年度末に、元気な職場づくり応援事業の認定事業所を新規で3か所認定し累計13事業所になった。募集にあたり健康経営説明・体験会を開催し、支援満了および支援中の事業所から取り組み内容を報告してもらい、好事例の横展開を図った。										

## 【ロジックモデル・指標の達成度】 令和5年度事業費支出内訳(上位3事業)

対応する予算事業名	年度	4年度	5年度	6年度
総事業費(a+b)		95,870	102,415	43,572
事業費(a)		31,109	35,547	43,572
人件費(b)		64,761	66,868	-
国庫負担金・補助金		4,790	6,081	5,918
税外収入		0	0	0

① 主な内容	千円
糖尿病眼科健診事業委託	14,935
ベジタティブ協力店開校及びメンテナンス委託	1,646
食習慣調査集計分析業務委託	1,368

**影響要因**  
 ・飲食店倒産等による登録店の減少  
 ・イベントの中止や健診時間の縮小  
 等による測定数の減少

**影響要因**  
 ・外出自粛による生活リズムや食生活の乱れ  
 ・国民全体の野菜摂取量の減少

**影響要因**  
 ・糖尿病以外の病気

**②活動(アウトプット)※区が行う直接の活動**  
**【事業の概要】**  
 (1)野菜を食べやすい環境づくりや食習慣改善のきっかけを提供する  
 ①野菜を提供する飲食店やスーパー等をベジタティブ協力店として登録する(糖尿病対策事業【活動-1】)  
 ②食事を野菜から食べる習慣を幼稚園や保育園で行う栄養教室や健診時に啓発する(食育推進事業)【活動-2】  
 (2)ヘモグロビンA1c測定者を増やし、自分の身体を知るきっかけを提供する  
 ①区民まつり等のイベントや乳幼児健診時、40歳前健診でのヘモグロビンA1c測定者を増やす(糖尿病対策事業)【活動-3】

**③直接成果(②の活動の直接的な結果)**  
 (1)野菜を食べやすい環境づくりや食習慣改善のきっかけを提供する直接成果【活動-1,2】  
 ベジタティブ協力店が増えることで、野菜を使った惣菜やヘルシーメニューを手軽に購入することができ、野菜を食べる機会、野菜から食べる割合が増える【直接成果-1,2】  
 (2)ヘモグロビンA1c測定者を増やし、自分の身体を知るきっかけを提供する直接成果【活動-3】  
 糖尿病予備群に対する個別の保健・栄養指導を行うことで、糖尿病リスクを早期に知ることができ、食生活習慣を見直す等、糖尿病の発症を防ぐことができる【直接成果-3】

**④中間成果(③の成果が伸びたら、どうなるか)**  
 糖尿病対策により、糖尿病の発症予防と健康格差の縮小が見込まれる  
 (1)子ども頃から、野菜から食べるなどの望ましい食習慣を身につけて、本人が意識なくとも野菜摂取ができる環境が整う  
 (2)保健・栄養指導により医療機関への受診や生活習慣の改善が図られる

**⑤最終成果(理想)**  
 住んでいるだけで自ずと健康になれる仕組みを構築し、区民の健康寿命延伸を実現

②活動指標	単位	実績			達成状況
		年度	R4	R5	
【活動-1】 あだちベジタティブ協力店登録数	店	目標	900	900	900
		実績	827	908	-
		達成率	92%	101%	-
【活動-2】 食事を野菜から食べる習慣の啓発回数	回	目標	700	800	850
		実績	788	839	-
		達成率	113%	105%	-
【活動-3】 ヘモグロビンA1c測定受診者数	人	目標	1,500	2,000	2,000
		実績	1,986	2,534	-
		達成率	132%	127%	-

③成果指標	単位	実績			達成状況
		年度	R4	R5	
【直接成果-1】 野菜摂取量	g/日	目標	250	250	250
		実績	233	217	-
		達成率	93%	87%	-
【直接成果-2】 食事を野菜から食べる割合	%	目標	66	67	68
		実績	67	66	-
		達成率	102%	99%	-
【直接成果-3】 糖尿病重症化予防のための保健・栄養指導につながった割合	%	目標	100	100	100
		実績	100	100	-
		達成率	100%	100%	-

④成果指標	単位	実績			達成状況
		年度	R4	R5	
【中間成果-1】 糖尿病を主病とした年間新規透析導入患者数(低減目標)	人	目標	55	55	54
		実績	55	46	-
		達成率	100%	120%	-
【中間成果-2】 ヘモグロビンA1c 7%以上の割合(低減目標)	%	目標	4.4	4.5	5.0
		実績	5.24	5.33	-
		達成率	119%	84%	-
【中間成果-3】 自分を健康だと自認している割合	%	目標	70	70	70
		実績	67	63	-
		達成率	96%	90%	-

⑤成果指標	単位	実績			達成状況
		年度	R4	R5	
【最終成果】 区民の健康寿命の延伸(女性83.97)	才	目標	79.47	-	-
		実績	-	-	-
		達成率	-	-	-

## 【所属の自己分析】(一次評価) STEP1

指標分析	課題分析
H25年は糖尿病1人あたりの医療費が23区で一番高くなっていて、R5年は18歳となっている。ベジタベライフの取組みで「野菜を食べること」を入口に健康増進の啓蒙を進めたことにより、他の健康行動も強化され、喫煙率の低下、健診受診率の向上、運動習慣がない人の割合の減少につながった。 (1)野菜を食べやすい環境づくりや食習慣改善のきっかけを提供する 【活動-12】 ①ベジタベライフ協会の協力を得て、店舗数は目標値に達した。 ②家庭で取組める「ひと口目は野菜から」の実践率を向上させ、食生活改善に貢献した。 ③既存のベジタベライフ協力店等での啓発や、保育園や小学校等での取組みにより子どもから保護者世代への波及効果を図る等工夫し、野菜から食べる推進野菜摂取量は217gで国が推奨する350gには133g不足しており、この数年間は、国と比較すると女性はやや増加したが、男性はまた差がある(男性 区R5:213g、国R1:240g※※※国の調査はR1が最新) (2)へモグロビンA1c測定者を増やし、自分の身体を知るきっかけを提供する 【活動-3】 ①40歳以上の健康づくり健診において、産後の乳幼児健診における保護者への血糖測定実施数も増加しており、活動目標を達成した。年間新規受診者数(健康保険の種別:足立区国民健康保険)以外も含む。主病名:糖尿病以外も含む/なお、指標の値は国保・主病が糖尿病のみはR4年度:279人、R5年度:233人に減少。そのうち国保加入者で糖尿病を主病とする患者数も減少し、成果も減少している。低減目標の達成を維持できるように、予備群への発症予防を継続するとともに医師会やテナーヘルス推進課とも連携し経年的な変化を見ていく。 【中間成果-3】 ①自分を健康だと自認している割合は、過去5年間60%台で推移、関連する要因として、年齢・経済状況・疾病の有無などが報告されており、社会情勢の変化による影響も受け、引き続き数値の変化に注視していく。	①野菜摂取量は20~50代の男性の摂取が少なく、働き世代への取組みを強化する必要がある。 ②ベジタベライフ協力店については、日常的な野菜摂取を促すために飲食店だけでなく、スーパーやコンビニ等との連携も強化する必要がある。 ③食事を野菜から食べる「ひと口目は野菜から」の実践率は以前より高まっているものの給食時と比べると低く、給食から野菜を多く取る成功事例をつくっていくために、新規事業所を募集する。 ④野菜から食べる5歳児 給食時:71%、家庭:43%。 ⑤園内特定受診者でへモグロビンA1c値7%以上の40歳から75歳未満の未治療者には、健康診断への受診勧奨を行っており(R4:5.24%→R5:5.33%)。特定健診受診率、特定保健指導終了率の向上を目指した個別支援と、健康に関心を持たない区民も健康的な生活習慣に至るような環境づくりが補完し合い改善につながった。 ⑥糖尿病予備群(へモグロビンA1c値5.6~6.5%未満)や糖尿病リスクがある区民に対しては、健診結果等自分の身体の状態を知り、発症を防ぐ指導が必要である。産前産後の経過等から、乳児健診へ来所した母親の約3割が糖尿病リスクを有することが推測できている。子どもの健診時やリスクを持つ親を対象とした教室など産後継続的に発症予防の意識づけを行ったこと、へモグロビンA1cの測定数増加をもたらし、これらは次世代の発症予防にも波及する重要な取組み(健康経営)は、働き世代(特に男性)への啓発として有効であるが、区の支援が薄かったこと、事業所は5事業所であらう数少ない、コロナ禍で支援の中断も度々あったため、取組みの成功事例が多量にないことから、支援事業所の更なる拡大が必要である。 ⑦(4)の勧奨後、未受診者でへモグロビンA1c値6.5%以上の40歳から65歳未満の区民に対しては、電話訪問での再勧奨をしている。糖尿病を主病とする人工透析の導入者数を減らすには、特に壮年期からの重症化予防が重要であり、関係機関と連携し治療継続できるような支援について検討が必要。

## STEP2

## 【区内評価委員会の評価】(2次評価)

評価結果
<p><b>【目標・成果の達成度への評価】</b></p> <p>あだちベジタベライフ協力店登録数の増や、「ひと口目は野菜から」だけでなく女性も野菜摂取量が減っており、次のフェーズとしては「野菜摂取量」をいかに増やしていくかが課題である。これまで「ひと口目は野菜から」のようなキャッチーな言葉を用いることで、子どもから大人まで誰もが簡単に取組める環境づくりを進めてきているので、「野菜摂取量」をもう一歩増やしていくための方策として、6月の食育月間における「楽ベジ」をテーマにした取組効果にも大いに期待したい。</p> <p><b>【今後の事業の予定・方向性への評価】</b></p> <p>「へモグロビンA1c 7%以上の割合(低減目標)」の達成状況がやや遅れている点については、「食育」に加え、「運動」も含めた両輪で生活習慣を改善していくことが重要だと恐われているので、教育委員会やスポーツ・公園等の関連部署との連携を積極的に図りたい。</p> <p>また、20~50代の男性の野菜摂取量が少ない点に着目し、働き世代(特に男性)をターゲットに健康づくりを進めていく方向性は妥当であるが、まずは区内事業者の健康経営に興味を持ってもらう必要があるため、そのためにどのように働きかけていくか、ポピュレーションアプローチの具体的な手法について検討を進めてもらいたい。</p>

## 【区民評価委員会の評価】(3次評価)

反映結果の評価	目標・成果の達成度への評価	今後の事業の予定、方向性への評価
前年度と同様に「20代から40・50代の男性」の野菜摂取量が少ないという課題が認識されていますが、ベジタベライフ協力店やスーパーマーケットとの協力を通じて、野菜を食べる習慣を促進しています。区民の間でベジタベライフの知名度が高く、効果的であると認識されているため、今後この取組みを継続することが重要です。	野菜摂取量が目標を達成できていない原因として、野菜を摂取する習慣が少ないことや、物価高騰によって野菜を摂取することが難しくなっていることが挙げられます。これらの要因を分析する必要があります。原因分析により、今後の活動方針に大きく影響を与えると考えられます。例えば、HbA1cが7%以上の割合が目標と比較して高いため、これに対する原因分析が求められます。	本事業の目的は糖尿病対策であり、ベジタベライフによる野菜摂取量の促進に加えて、運動の促進も並行して行う必要がある。指標分析では「野菜を食べることで運動習慣がない割合が減少につながった」とありますが、野菜摂取が直接運動習慣に結びつくとは限りません。
また、事業所との連携による活動も行い、働く世代の野菜摂取量の改善に取り組んでいます。これにより、糖尿病の医療費の低下や平均寿命の向上にも寄与しています。これらの取組みは一定の成果を上げており、継続的な実施が望まれます。	一方で、ベジタベライフ協力店の登録数や啓発活動が目標通りに達成できていません。この点においては、取り組みが成果を上げていないことが確認できます。	そのための、適切な運動と組み合わせさせた野菜摂取に対する意識改革を促すためのキャンペーンや教育プログラムの強化が考えられます。これにより、幅広い世代にわたって健康的な食生活を推進し、全体の健康水準の向上を図ることが期待されます。
	今後の方向性として、野菜摂取量の向上に向けた新しいアプローチが必要ですが、野菜の摂取を促進するための教育プログラムの検討が考えられます。これにより、区民の健康維持に貢献し、全体の健康水準の向上を図ることが期待されます。健康経営の推進も、一貫した健康政策の推進が求められます。	20~50歳の働き世代へのアプローチとして、健康説明会や体験会を実施していますが、これらを野菜摂取量の増加やHbA1cの減少等の成果に結びつけるための具体策を検討する必要があります。例えば、野菜摂取と運動を組み合わせた健康プログラムの提供や、健康管理アプリの活用などが考えられます。
		「区民の健康寿命の延伸」という最終目標を達成するためには、食事・運動・予防医療、困窮者への支援等の各分野の部署との連携を踏まえた事業再構築が必要です。区内関連部署との連携の重要性を認識し、真摯な連携に早期着手することが期待されます。

## STEP3

全体評価	3.5
<p><b>【目標・成果の達成度への評価】</b></p> <p>あだちベジタベライフ協力店登録数の増や、「ひと口目は野菜から」だけでなく女性も野菜摂取量が減っており、次のフェーズとしては「野菜摂取量」をいかに増やしていくかが課題である。これまで「ひと口目は野菜から」のようなキャッチーな言葉を用いることで、子どもから大人まで誰もが簡単に取組める環境づくりを進めてきているので、「野菜摂取量」をもう一歩増やしていくための方策として、6月の食育月間における「楽ベジ」をテーマにした取組効果にも大いに期待したい。</p> <p><b>【今後の事業の予定・方向性への評価】</b></p> <p>「へモグロビンA1c 7%以上の割合(低減目標)」の達成状況がやや遅れている点については、「食育」に加え、「運動」も含めた両輪で生活習慣を改善していくことが重要だと恐われているので、教育委員会やスポーツ・公園等の関連部署との連携を積極的に図りたい。</p> <p>また、20~50代の男性の野菜摂取量が少ない点に着目し、働き世代(特に男性)をターゲットに健康づくりを進めていく方向性は妥当であるが、まずは区内事業者の健康経営に興味を持ってもらう必要があるため、そのためにどのように働きかけていくか、ポピュレーションアプローチの具体的な手法について検討を進めてもらいたい。</p>	<p><b>【目標・成果の達成度への評価】</b></p> <p>あだちベジタベライフ協力店登録数の増や、「ひと口目は野菜から」だけでなく女性も野菜摂取量が減っており、次のフェーズとしては「野菜摂取量」をいかに増やしていくかが課題である。これまで「ひと口目は野菜から」のようなキャッチーな言葉を用いることで、子どもから大人まで誰もが簡単に取組める環境づくりを進めてきているので、「野菜摂取量」をもう一歩増やしていくための方策として、6月の食育月間における「楽ベジ」をテーマにした取組効果にも大いに期待したい。</p> <p><b>【今後の事業の予定・方向性への評価】</b></p> <p>「へモグロビンA1c 7%以上の割合(低減目標)」の達成状況がやや遅れている点については、「食育」に加え、「運動」も含めた両輪で生活習慣を改善していくことが重要だと恐われているので、教育委員会やスポーツ・公園等の関連部署との連携を積極的に図りたい。</p> <p>また、20~50代の男性の野菜摂取量が少ない点に着目し、働き世代(特に男性)をターゲットに健康づくりを進めていく方向性は妥当であるが、まずは区内事業者の健康経営に興味を持ってもらう必要があるため、そのためにどのように働きかけていくか、ポピュレーションアプローチの具体的な手法について検討を進めてもらいたい。</p>

## STEP4

全体評価	3.5
<p><b>【目標・成果の達成度への評価】</b></p> <p>あだちベジタベライフ協力店登録数の増や、「ひと口目は野菜から」だけでなく女性も野菜摂取量が減っており、次のフェーズとしては「野菜摂取量」をいかに増やしていくかが課題である。これまで「ひと口目は野菜から」のようなキャッチーな言葉を用いることで、子どもから大人まで誰もが簡単に取組める環境づくりを進めてきているので、「野菜摂取量」をもう一歩増やしていくための方策として、6月の食育月間における「楽ベジ」をテーマにした取組効果にも大いに期待したい。</p> <p><b>【今後の事業の予定・方向性への評価】</b></p> <p>「へモグロビンA1c 7%以上の割合(低減目標)」の達成状況がやや遅れている点については、「食育」に加え、「運動」も含めた両輪で生活習慣を改善していくことが重要だと恐われているので、教育委員会やスポーツ・公園等の関連部署との連携を積極的に図りたい。</p> <p>また、20~50代の男性の野菜摂取量が少ない点に着目し、働き世代(特に男性)をターゲットに健康づくりを進めていく方向性は妥当であるが、まずは区内事業者の健康経営に興味を持ってもらう必要があるため、そのためにどのように働きかけていくか、ポピュレーションアプローチの具体的な手法について検討を進めてもらいたい。</p>	<p><b>【目標・成果の達成度への評価】</b></p> <p>あだちベジタベライフ協力店登録数の増や、「ひと口目は野菜から」だけでなく女性も野菜摂取量が減っており、次のフェーズとしては「野菜摂取量」をいかに増やしていくかが課題である。これまで「ひと口目は野菜から」のようなキャッチーな言葉を用いることで、子どもから大人まで誰もが簡単に取組める環境づくりを進めてきているので、「野菜摂取量」をもう一歩増やしていくための方策として、6月の食育月間における「楽ベジ」をテーマにした取組効果にも大いに期待したい。</p> <p><b>【今後の事業の予定・方向性への評価】</b></p> <p>「へモグロビンA1c 7%以上の割合(低減目標)」の達成状況がやや遅れている点については、「食育」に加え、「運動」も含めた両輪で生活習慣を改善していくことが重要だと恐われているので、教育委員会やスポーツ・公園等の関連部署との連携を積極的に図りたい。</p> <p>また、20~50代の男性の野菜摂取量が少ない点に着目し、働き世代(特に男性)をターゲットに健康づくりを進めていく方向性は妥当であるが、まずは区内事業者の健康経営に興味を持ってもらう必要があるため、そのためにどのように働きかけていくか、ポピュレーションアプローチの具体的な手法について検討を進めてもらいたい。</p>

今後の事業の予定(短期)・方向性(中・長期)
<p><b>【短期】</b></p> <p>1 野菜を食べやすい環境づくり ①食育月間及び糖尿病月間イベントを通じて、ベジタベライフ協力店やコンビニ、スーパー、北足立市場等と連携し、野菜摂取量アップに向けた取組みを進める。②ベジタベライフ協力店については、メンテナンスタイムに合わせた野菜摂取量アップにも力を入れ、質の向上及び店舗数増を図る(目標:新規登録100店舗、メンテナンス190店舗)。</p> <p>2 働き世代へのアプローチ ①職場(健康経営)において、様々な業種・業態の事業所を支援することで、モデルケースとなる多くの成功事例をつくっていくために、新規事業所を募集する。経営者等へは支援満了となった事業所の成功事例(健康優良企業の認定取得など)をホームページや健康経営講演会等で紹介し、健康経営の必要性を広く周知する。②保健センターの健診室に「ひと口目は野菜から」や健康経営講座等を通じて、健康的に働き世代が集まる場に出向き、測定会等を実施し気づきを促す(目標:特定野菜摂取量測定5,600人)。③スポーツ振興課やパークイノベーション推進課等関連部署と連携し、「運動」の取組みを進める。</p> <p>3 子どもの家庭の望ましい生活習慣の定着 ①食育月間は楽しく、楽(簡単に)に野菜を食べる「楽ベジ」をテーマに、区民に広く周知するとともに多忙・経済的理由など個別の事情に合わせての啓発を進める。②学童保育室では「おやつ」の提供や教室、幼稚園や高校では野菜摂取や栄養バランスを伝える体験型栄養教育を実施する。③家庭科授業との連携や家庭で取組めるチャレンジシートを保育園・幼稚園・小学校に加え図書館、子ども食堂等で実施し、子どもだけでなく家庭への啓蒙を強化する。</p> <p>4 糖尿病の重症化を予防する ①テナーヘルス推進課との連携や重症化予防部会を通じ、糖尿病ハイリスク者や治療者への対策を行う。②糖尿病予備群やリスクがある区民に対し、個別指導と集団指導のアプローチを組み合わせた発症を予防する。</p> <p><b>【中長期】</b>令和6年度開始の「健康あだち21(第三次)行動計画」及び「糖尿病対策アクションプラン2」に基づき、区民の健康寿命の延伸を目指した事業を推進する。第三次行動計画では第二次行動計画の「学校保健との連携」に加え「産業保健との連携」を採める内容とし、働き世代(特に男性)への健康づくりを推進することにより「住んでいるだけで自ずと健康になるまち」をめざす。</p>

## 【評価結果・提言を受けての取組】(反映結果)

反映結果・反映状況															
<p><b>【適切な運動と組み合わせさせた野菜摂取を促すためのキャンペーン実施や教育プログラムの強化などに取り組む】</b></p> <p>令和6年10月のスポーツ・カコーニナル会場でベジチェクを実施した。また、生活活動(日常生活における家事・労働・通勤・通学などに伴う活動)を少しでも増やして「ちよこ活」として紹介し、新たに啓発を開始した。令和6年11月の糖尿病月間では、「ベジ+ちよこ活」のキャンペーン実施及びスポーツ振興課と連携して、生活活動を増やすことや運動習慣の定着を図った。</p> <p><b>【食事・運動・予防医療、困窮者への支援等の各分野の部署との連携を踏まえた事業再構築が必要】</b></p> <p>区内では、個人が努力して健康になることを目指すのではなく、仕事などによって健康になる管理が十分にできない区民であっても「住んでいるだけで自ずと健康になる」ための施策を推進し、環境整備を進めてきた。今後その方向性は維持しながら、各取組を実施していく。</p> <p>スポーツ振興課、パークイノベーション推進課、教育委員会などと区内連携を図り取組みを進めており、令和6年3月策定の「健康あだち21(第三次)行動計画」にも盛り込んでいく。今後は特に、大人になってから生活習慣を養い変えることは難しく、子どもの頃に好ましい生活習慣を身に付けることから成人期・高齢期にも繋がるため、教育委員会との連携を密にしていく。子どもを通して家庭へも波及していることから、子どもを通じた啓蒙を強化していく。また、困窮者やハイリスク者について、サポートあだちに出張し「お財布にもカラダにもやさしい料理教室」を10月から新たに開催している。こういった区内連携についても、今後もしっかりと推進していく。</p>															
<p><b>【全体評価の経年動向】</b></p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>R2</th> <th>R3</th> <th>R4</th> <th>R5</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>区内評価結果</td> <td>4.5</td> <td>3.5</td> <td>3.5</td> <td>3.5</td> </tr> <tr> <td>区民評価結果</td> <td>4</td> <td>評価中止</td> <td>評価対象外</td> <td>4</td> </tr> </tbody> </table>		R2	R3	R4	R5	区内評価結果	4.5	3.5	3.5	3.5	区民評価結果	4	評価中止	評価対象外	4
	R2	R3	R4	R5											
区内評価結果	4.5	3.5	3.5	3.5											
区民評価結果	4	評価中止	評価対象外	4											

# 令和6年度重点プロジェクト事業評価調査(令和5年度事業分)

視点	くらし	再掲	ひと	重点目標	⑩健康寿命の延伸を実現する	重点項目	自ずと健康になれるくらしの支援	記入所属	衛生部こころから健康づくり課こころの支援係	SDGs関連するゴール・ターゲット	3 すべての人に健康と福祉を
事業名	No.23「こころのいのちの相談支援事業」										
対象	※ その他の場合記入										
事業の概要	<p>目的(⑤最終成果(理想))</p> <p>誰も自殺に追い込まれることのない生き心地の良い足立区を目指す</p> <p>内容</p> <p>都市部に点在している専門相談機関をつなぎ、複数の悩みを抱えている相談者を連携して支援することで、自殺に追い込まれない社会をつくる。</p>										
項目	<p>昨年年度</p> <p>取組状況</p> <p>実施済</p> <p>具体的</p> <p>「SOSの出し方教育」の全立区小・中学校の実施を目標に掲げ、100校に実施した(令和4年度は40校実施)。また、シニア人材センターの研修や会議等で、「高齢者カード」の活用方法や「つつ」について周知し、全会員3,200人に対して、高齢者カードを配布した。</p>										
達成状況	<p>SDGs関連するゴール・ターゲットに対する貢献状況</p> <p>悩みを抱える区民に対して相談を勤めていくことで、複数の悩みを抱える方を支援することが可能な地域づくりを目指している。</p>										

## 令和5年度事業費支出内訳(上位3事業)

(1) 主な内容	インターネット・ゲートキーパー事業	7,500	千円
(2) 主な内容	自殺対策強化月間	1,382	千円
(3) 主な内容	SOSの出し方教育	1,207	千円

## 【ロジックモデル・指標の達成度】

① 投入資源(インプット)		単位:千円			
対応する予算事業名	こころのいのちの相談支援事業	4年度	5年度	6年度	
総事業費(a+b)		30,566	31,164	13,474	
事業費(a)		10,673	11,156	13,474	
人件費(b)		19,893	20,008		
国庫負担金・補助金		7,388	7,467	7,352	
税外収入		0	0	0	

## ② 活動(アウトプット)※区が行う直接の活動

【事業の概要】  
 「気づくつながる いのちをまもる」をキャッチフレーズに自殺対策「生きる支援」を実施している。  
 (1)「気づき」のための人材育成として、「ゲートキーパー研修」を実施する。【活動-1】  
 (2)困っている当事者に対する支援策として、雇用・生活・こころと法律の総合相談会、自死遺族の会等を実施する。  
 (3)区民への啓発・周知を行う。【活動-2】  
 (4)自殺対策ネットワークづくりと連携の強化を行う。【活動-3】

② 活動指標	単位	実績	目標	達成状況
【活動-1】ゲートキーパー研修開催数	回	7 7 100%	7 -	達成
【活動-2】SOSの出し方に関する教育の実施学校数	校	52 40 77%	102 -	順調
【活動-3】こころのいのちの相談支援ネットワーク参加団体数	団体	38 36 95%	38 -	順調

影響要因

コロナ禍による研修・イベントの制限、生活苦、家族の不和、メンタル不調等の増加

### ③ 直接成果(②の活動の直接的な結果)

(1)ゲートキーパー※が増える。【直接成果-1・2】  
 ※自殺のリスクにつながるような悩み、話を聴き、必要な支援につなげ、見守る人  
 (2)相談窓口や連携先が増える。【直接成果-1・2】  
 (3)SOSの出し方教育を受けた児童・生徒が増える。【直接成果-3】

③ 成果指標	単位	実績	目標	達成状況
【直接成果-1】ゲートキーパー研修受講者数	人	580 651 112%	700 846 121%	達成
【直接成果-2】ゲートキーパー研修(初級等)延べ受講者	人	12,500 13,046 104%	15,000 -	達成
【直接成果-3】SOSの出し方に関する教育を受けた児童・生徒の数	人	5,200 5,008 96%	24,000 -	達成

影響要因

コロナ禍による失業、給料の減、借金、体調不良等の増加

### ④ 中間成果(③の成果が伸びたら、どうなるか)

(1)複数の悩みを抱えている区民を傾聴し、適切な窓口につなげられる相談員や関係機関が増える。  
 (2)「つながりシート」※を利用した当事者への支援が強まり、自死を防ぐことができる。  
 ※つながりシートとは、複数の悩みについて、関係する所管と情報を共有して支援するシート  
 (3)困った時に相談できる児童・生徒が増える。

④ 成果指標	単位	実績	目標	達成状況
【中間成果-1】「つながりシート」の利用者の自死に至らなかった者の割合	%	100 100 100%	100 -	達成
【中間成果-2】研修受講者で自殺対策の理解が深まった人の割合	%	90 96 107%	90 -	順調
【中間成果-3】授業を受けて今後は相談しようと思った児童・生徒の割合	%	- 70 -	80 -	順調

影響要因

社会、経済、雇用情勢

### ⑤ 最終成果(理想)

・足立区民の自殺者数、自殺率が減少する。  
 【参考】足立区自殺者数、自殺率(人口動態統計)  
 令和3年:115人(17.4)  
 令和4年:124人(18.9)

⑤ 成果指標	単位	実績	目標	達成状況
【最終成果】足立区自殺者数	人	-	90	-
【最終成果】足立区自殺率(人口10万対)	%	-	14.6	-

【所属の自己分析】(一次評価)

STEP1

指標分析	課題分析	今後の事業の予定(短期)・方向性(中・長期)
<p>令和5年度の自自殺者数は、警察庁自殺統計で減少(130人→124人)しており、男性は増加(80人→90人)女性も減少(50人→34人)となった(区の減少率は4.6%減少、国は0.2%減少)。また令和4年度の人口動態統計の区の自自殺率(人口10万人あたりの自自殺者数)は18.9と令和3年(17.4)から増加したが、平成21年(区は平成20年10月から「ところといたところ」の自自殺率を直接伝えるとともに、令和5年度から、区独自で作成したと9.3ポイント減(国は8.3ポイント減、都は6.5ポイント減)となっており。</p> <p>(1)男性の自自殺:年代別で見ると20~40歳代、70歳代以上が増加傾向である。</p> <p>(2)女性の自自殺:年代別で見ると50歳代、70歳代の自自殺が増加傾向である。</p> <p>(3)若年者の自自殺:若年者のうち20歳未満は減少しているが、依然として一定数は発生している。今後とも、健康問題等、自殺に至る要因分析を行い、全庁を挙げてターゲットに合わせた対策を進めていく。</p> <p>【活動-1】【直接成果-1・2】【中間成果-1・2】</p> <p>令和5年度から、ゲートキーパー研修(初級)の対象者を一般区民に拡大した。今後、行政のみならず、地域全体で自殺対策に取り組んでいくよう人材育成や普及啓発に努めていく。また保健センター、国民健康保険課、戸籍住民課の窓口委託職員に対しても、ゲートキーパー研修を開始した。</p> <p>【活動-2】【直接成果-3】【中間成果-3】SOSの出し方教育を、区立小・中学校102校中100校に実施した。受講した児童・生徒数は増加している。受講後のアンケートで今後相談しようと思う割合を把握し、学校と共有しその後のフォローに活かしていく。</p> <p>【中間成果-1】「つながり」シートは、生活困窮者支援担当者を中心に890件、多部署で活用されている。自死されたケースは0件であり連携による支援が成果を上げている。</p>	<p>(1)小中学生:SOSの出し方教育を継続することで、大人に相談をすることを大切さを伝えていく。しかし相談することに抵抗感を抱えている子供も見られる。対応としては、繰り返し提供し、相談することの重要性を直接伝えるとともに、令和5年度から、区独自で作成した保護者向けリーフレット「ところといたところ」のSOSに気づくために」の配布を進め、子供のころのSOSを受けとめる環境整備を進めていく。</p> <p>(2)若年者:相談につながる若年者は、SNS相談等が利用しやすいと考える。インターネット・ゲートキーパー事業の相談者の約7割が若年層であることから、若年者と関わる支援者や関係機関に研修等で周知していく必要がある。</p> <p>(3)50歳代以上の男性:同居人が無く孤立しており周囲に相談できない方が国と比較して多い。また自営業で経済・雇用問題により生活に困窮している方が多いと考えられ、雇用・融資の相談等身近な場所で相談先の周知や総合相談会への誘導に加え、関係機関への研修等を実施していく必要がある。</p> <p>(4)50歳代、70歳代以上の女性:女性の悩みに関して、健康問題でかかわる支援者との課題の共有をしていく必要がある。</p>	<p>【短期】重点対象を「生きたきを抱えた若年者」生活に困窮している50歳以上の方「健康問題を抱える方」として、引き続き支援事業を実施していく。</p> <p>(1)SOSの出し方教育を、全区立小学校5年生から中学校3年生を対象に、それぞれの学年で毎年1回、拡大して実施していく。また児童・生徒の自傷行為など危険事案に対して、教育委員会と連携して、スムーズにカンファレンスを実施する。</p> <p>(2)50歳代以上の自営業の男性と多く関わる団体に対してゲートキーパー研修を実施し、身近な支援者として自自殺対策に対する理解を深めてもらい、次の相談先につながるようしていく。また、生活に困窮し孤立している単身の高齢者に対して、フードパントリーに出向いて、出張相談を実施し、関係機関と連携をばかりながら次の相談先へつなげていく。また福祉まるごと相談課との連携を強化し、複雑で困難な複数の悩みを抱えた方へのアプローチを実施する。</p> <p>(3)令和5年度は、ゲートキーパー研修(初級)の対象者を一般区民に拡大したが、令和6年度は、ゲートキーパー研修の中級・上級にも拡大していく。地域全体で自殺対策に取り組んでいく。ゲートキーパー育成や普及啓発に努めていく。(研修目的:初級は自殺のサインに気づくことが出来る、中級は傾聴スキルを学ぶ、上級:的確な窓口につなぐ)</p> <p>【中・長期】</p> <p>(1)経済・雇用問題を抱えた生活困窮者が増加し、自殺のリスクの増大が懸念される。また全国的に児童・生徒の自殺者数が増える中で、援助希望行動がとれるように、SOSの出し方教育を継続していく。また各相談窓口の連携をばかり、「気づく」つながる いのちを守る」取り組みを拡大し、自殺に追い込まれない「生き心地の良い社会」をめざす。</p>



【庁内評価委員会の評価】(2次評価)

評価結果	全体評価	反映結果・反映状況
<p>【目標・成果の達成度への評価】</p> <p>各目標は概ね達成されており、特にゲートキーパー研修受講者数が目標を大きく上回り、自殺リスクにつなげるような悩みや気づきにくい人材を増やしている点を評価する。</p> <p>一方、【中間成果-2】ゲートキーパー研修受講者で自殺対策の理解が深まった人の割合や、【中間成果-3】SOSの出し方に関する教育の授業を受けて後は相談しようと思つた児童・生徒の割合については、達成率は高いが、そもそも目標が低いようにも思われるので、もう少し踏み込んだ目標値の設定を検討されたい。</p> <p>【今後の事業の予定・方向性への評価】</p> <p>重点対象ごとに、様々なアプローチを用いて対策・対応を進めている方向性は妥当である。</p> <p>ゲートキーパー研修については、令和5年度から初級研修の対象者を一般区民にも広げているが、そこから如何にして中級・上級研修の受講につなげ、かつ、ゲートキーパーとして地域で活動していただけたか肝になると思われるので、効果的な養成サイクルの仕組みづくりを努めてもらいたい。</p>	<p>全体評価</p> <p>4.5</p>	<p>【目標・成果の達成度への評価】</p> <p>【中間成果-2】ゲートキーパー研修受講者で自殺対策の理解が深まった人の割合や、【中間成果-3】SOSの出し方に関する教育の授業を受けて後は相談しようと思つた児童・生徒の割合については、現状の達成率を踏まえた目標値の設定を検討していく。</p> <p>【今後の事業の予定・方向性への評価】</p> <p>自殺対策は、「生きる支援」として、行政だけではなく地域も巻き込み、社会全体で取り組むことが必要である。1人でも多くの区民がゲートキーパーとしての意識を持ち、専門性の有無に関わらず、困っている人を見つけたら話を傾聴して、行政や専門の機関につなげられるようになることを目指していく。</p> <p>ゲートキーパー研修については、R5年度から「初級」の対象に一般区民を加え、R6年度からは「上級」(どこにつなげたらよいか、相談の内容に応じた適切な窓口を紹介できることを目指した研修)の対象にも加えた。まずは、「気づく」区民の方を増やしていくことが肝要であるため、周知方法の工夫などにより、「初級」への一般区民参加者数増加を目指す(R5:64名、R6:15名)。あわせて、民生・児童委員や警察・消防、医療機関スタッフなどがゲートキーパー研修をより受講しやすい環境を整備し、内容の充実も図ることので、「気づく」つながる「いのちを守る」のステップで段階的にスキルアップし、適切な相談機関につなげることができるようにしていく。</p>



【区民評価委員会の評価】(3次評価)

反映結果の評価	目標・成果の達成度への評価	今後の事業の予定、方向性への評価
全体評価	全体評価	全体評価
反映結果	反映結果	反映結果
達成度	達成度	達成度
方向性	方向性	方向性

STEP4

【全体評価の経年動向】

	R2	R3	R4	R5
庁内評価結果	4.5	4.5	4.5	4.5
区民評価結果	4.5	評価中止	評価対象外	評価対象外